

令和6年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

令和7年8月20日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 石 田 有 司

川西市監査委員 向 山 愛 子

川西市監査委員 平 岡 譲

令和6年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	監査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	19
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	むすび	28
審査資料	経営指標	32

下水道事業会計

1	業務状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フロー計算書	61
6	むすび	63
審査資料	経営指標	66

病院事業会計

1	業務実績	71
2	予算の執行状況	73
3	経営成績	75
4	財政状態	80
5	キャッシュ・フロー計算書	85
6	むすび	86
審査資料	経営指標	88

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 4 文中・表中で用いるポイント（P）は、パーセント又は指数の差引数値である。
- 5 消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和6年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 監査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和6年度川西市水道事業会計決算
- 2 令和6年度川西市下水道事業会計決算
- 3 令和6年度川西市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書及び決算付属書類の審査に当たっては、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを審査した。また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

実施日程：令和7年6月4日から同年8月12日まで

第6 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算書及び決算付属書類は関係法令に適合して作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和6年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)			備 考
						4年度	5年度	6年度	
行政区域内人口	人	154,565	153,510	152,585	△925	△0.6	△0.7	△0.6	年度末現在
給水区域内人口	人	154,214	153,167	152,233	△934	△0.6	△0.7	△0.6	年度末現在
給水人口	人	154,177	153,131	152,198	△933	△0.6	△0.7	△0.6	年度末現在
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0.0P	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	世帯	71,221	71,425	71,814	389	0.6	0.3	0.5	年度末現在
年間総配水量	m³	15,150,355	14,983,553	14,916,732	△66,821	△2.1	△1.1	△0.4	※1 ※2 ※3
内訳 自己水量	m³	2,118,950	2,141,690	2,288,400	146,710	△2.9	1.1	6.9	
委託水量	m³	3,654,555	3,439,323	3,616,847	177,524	△6.7	△5.9	5.2	
受水量	m³	9,376,850	9,402,540	9,011,485	△391,055	0.0	0.3	△4.2	※4
有収水量	m³	14,599,059	14,412,539	14,307,047	△105,492	△1.9	△1.3	△0.7	※5
無収水量	m³	551,296	571,014	609,685	38,671	△8.8	3.6	6.8	※6
内訳 有効無収水量	m³	47,848	46,933	80,542	33,609	13.1	△1.9	71.6	※7
無効無収水量	m³	503,448	524,081	529,143	5,062	△10.4	4.1	1.0	※8
有収率		96.4%	96.2%	95.9%	△0.3P	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日取水能力	m³	76,200	70,300	68,870	△1,430	0.0	△7.7	△2.0	
1日配水能力	m³	72,700	67,130	65,700	△1,430	0.0	△7.7	△2.1	
1日最大配水量	m³	47,971	44,859	45,992	1,133	0.2	△6.5	2.5	
1日平均配水量	m³	41,508	40,939	40,868	△71	△2.1	△1.4	△0.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$
1人当たり年間使用水量	m³	94.7	94.1	94.0	△0.1	△1.3	△0.6	△0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$
1世帯当たり年間使用水量	m³	205.0	201.8	199.2	△2.6	△2.4	△1.6	△1.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$
管路総延長	km	625.1	626.4	631.2	4.8	0.2	0.2	0.8	年度末現在
職員数	人	38(0)	36(0)	32(1)	△4(1)	△2.6	△5.3	△11.1	※8
損益勘定所属職員	人	27(0)	24(0)	22(1)	△2(1)	3.8	△11.1	△8.3	
資本勘定所属職員	人	11(0)	12(0)	10(0)	△2(0)	△15.4	9.1	△16.7	

- ※1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
 6 有効無収水量 「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用などに使用された水量
 7 無効無収水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む。)などの原因による水量
 8 職員数 年度末現在の人数(損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む。)()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 152,198 人で、前年度に比べ 933 人（0.6%）減少している。

給水世帯数は 71,814 世帯で、前年度に比べ 389 世帯（0.5%）増加している。

イ 年間総配水量

年間総配水量は 14,916,732 m³で、前年度に比べ 66,821 m³（0.4%）減少している。

取水源別の内訳は、受水量 9,011,485 m³（対前年度 391,055 m³・4.2%減）、委託水量 3,616,847 m³（同 177,524 m³・5.2%増）、自己水量 2,288,400 m³（同 146,710 m³・6.9%増）である。

ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 14,307,047 m³及び無収水量 609,685 m³である。

有収水量が前年度に比べ 105,492 m³（0.7%）減少しているのは、主に給水人口の減少によるものである。

無収水量においては 38,671 m³（6.8%）増加している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で 33,609 m³（71.6%）、無効無収水量で 5,062 m³（1.0%）それぞれ増加している。

有効無収水量が増加した主な要因は、舎羅林山の開発行為に伴い開発業者から寄付採納を受けた配水管等の洗管水量が増量したことや集合住宅等の集合（親）メーターと個別メーターの合計水量との差の影響によるもので、無効無収水量の増加要因は、漏水量の増加によるものと考えられる。

漏水の疑いがある使用者宅等には、検針員が通知し、市関連施設に対しては所管部局等への注意喚起を行い、漏水調査業務をする等、漏水防止に取り組んでいる。引き続き配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応等に努められたい。

また、給水装置や給水管等の漏水については、水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱に基づき使用者等からの申請により減免を実施している。令和 5 年度に漏水の早期発見・修理を目的として同要綱を改正し、減免率を上げて減免対象期間を減らしている。この結果、改正に伴う対象期数の減少による減免額の減少に加え、市民への早期漏水修理の実施を促すことに一定の効果があつたと上下水道局では分析している。

人口減少等により給水収益の伸びが期待できないなか、一般使用者の減免申請は減少に転じたものの、大口利用者を中心に漏水減免額自体は前年度に比べ増加している。そのため、減免額が高額である大口使用者に対しても、漏水の防止・早期発見に向けた対策を講じるよう指導されるとともに、引き続き要綱改正による効果検証を図り、早期の漏水修理の実施に取り組まれたい。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量（有収水量＋無収水量）に対する有収水量の割合〕は 95.9%で、前年度に比べ、0.3 ポイント低下している。低下した要因には、無収水量が増加したことが挙げられる。

オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

- 1 日配水能力は 65,700 m³で、前年度に比べ 1,430 m³ (2.1%) 減少している。
- 1 日最大配水量は 45,992 m³で、前年度に比べ 1,133 m³ (2.5%) 増加している。
- 1 日平均配水量は 40,868 m³で、前年度に比べ 71 m³ (0.2%) 減少している。

カ 1 人当たり及び 1 世帯当たりの年間使用水量

- 1 人当たり年間使用水量は 94.0 m³で、前年度に比べ 0.1 m³ (0.1%) 減少している。
- 1 世帯当たり年間使用水量は 199.2 m³で、前年度に比べ 2.6 m³ (1.3%) 減少している。

(2) 投 資 効 率

施設の利用状況に関する投資効率について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	全国平均 (5年度)	備 考
施 設 利 用 率	%	57.1	61.0	62.2	1.2P	65.8	1日平均配水量/1日配水能力×100
最 大 稼 働 率	%	66.0	66.8	70.0	3.2P	71.7	1日最大配水量/1日配水能力×100
負 荷 率	%	86.5	91.3	88.9	△2.4P	91.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※ 全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標(給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業)の全国平均値である。

施設利用率は 62.2% (全国平均 65.8%) で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

最大稼働率は 70.0% (全国平均 71.7%) で前年度に比べ 3.2 ポイント上昇し、負荷率は 88.9% (全国平均 91.9%) で前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率が対前年度増となった要因としては、兵庫県企業庁からの受水に係る兵庫県水道用水供給事業の計画給水量の変更に伴い、1 日配水能力が当年度 65,700 m³となり、前年度に比べ 1,430 m³ (2.1%) 減となったことが挙げられる。

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を合せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

給水人口の減少及び 1 人・1 世帯当たりの年間使用水量の減少により配水量が減少し、施設利用率も低下することが見込まれることから、水運用の効率化をめざし施設のダウンサイジングや整理統合を行い、将来の維持管理経費等の削減を行う必要がある。一方で、将来起こりうる災害に備えて、耐震化や老朽化の対策を行う必要がある。そのため、上下水道局では、けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築耐震化事業や、萩原台配水区域水道基幹施設再編推進事業、猪名川町との配水池及び基幹管路等の共同利用に向けた再構築事業等を実施しているが、引き続き、災害時等を含めた水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行うとともに、近隣自治体との連携の推進のため、ハード面、ソフト面双方の広域連携について研究されたい。

(3) 供給単価と給水原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

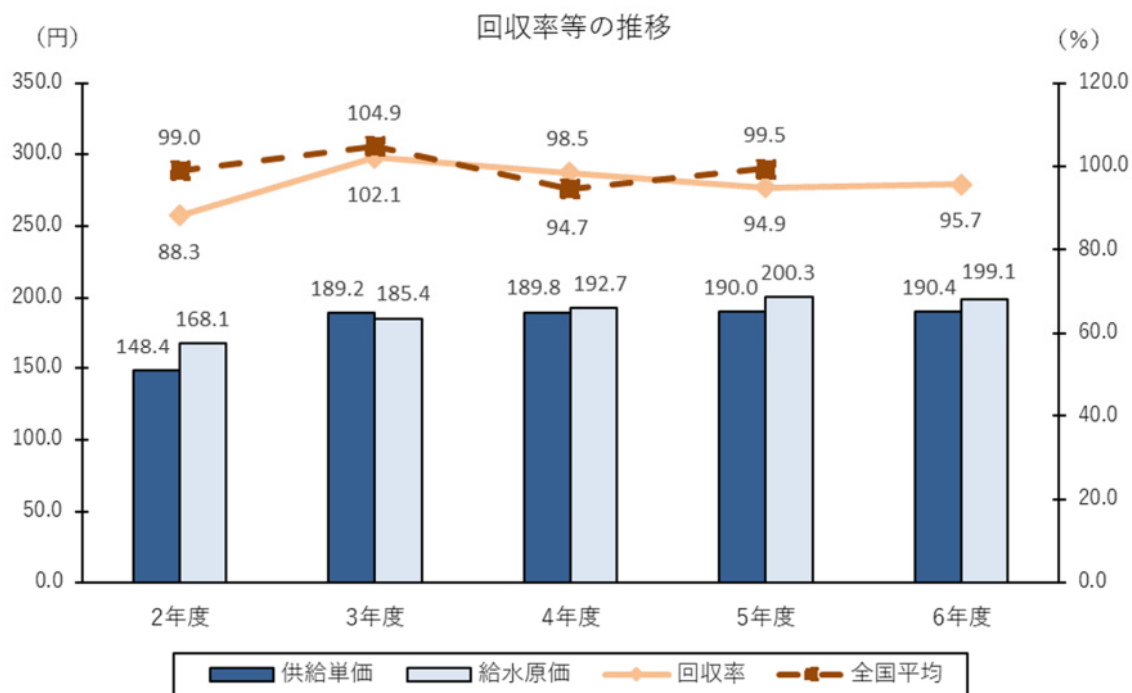
項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均 ※4 (5年度)
供給単価 ※1	円/m ³	148.4	189.2	189.8	190.0	190.4	150.5
給水原価 ※2	円/m ³	168.1	185.4	192.7	200.3	199.1	151.3
販売利益(△損失) ※3	円/m ³	△19.7	3.8	△2.9	△10.3	△8.7	△0.8
回収率(供給単価/給水原価)	%	88.3	102.1	98.5	94.9	95.7	99.5

※1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※2 給水原価 = {[営業費用+営業外費用]-[受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入]} / 有収水量

※3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

※4 全国平均 = 総務省作成の水道事業経営指標（給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業）の全国平均値である。



供給単価と給水原価の算出において、回収率が 100%を下回る場合は、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことを意味する。

令和 2 年度はコロナ減免という特殊事情があり本来（通常時）の回収率ではないが、3 年度をピークに 4 年度以降 100%を下回っている。

これは、人口減少等による給水収益の減及び人件費や物価の高騰に伴い委託料等の費用が増となったことが主な要因であると考えられる。

「川西市新水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）では、10 年度の回収率の目標を 100%と掲げていることから、人口減少等により給水収益の伸びが期待できないなか、効率的な事業運営により更なる費用削減を行う等、今後も 100%以上となるよう努められたい。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,527,857,000	100.0	3,580,204,472	100.0	52,347,472	101.5
(1) 営業収益	3,127,865,000	88.7	3,114,622,682	87.0	△13,242,318	99.6
(2) 営業外収益	292,885,000	8.3	375,078,890	10.5	82,193,890	128.1
(3) 特別利益	107,107,000	3.0	90,502,900	2.5	△16,604,100	84.5

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	3,317,321,000 (793,000)	100.0	3,275,280,575	100.0	0	42,040,425	98.7
(1) 営業費用	3,229,253,129 (793,000)	97.3	3,206,860,822	97.9	0	22,392,307	99.3
(2) 営業外費用	63,066,871	1.9	63,066,871	1.9	0	0	100.0
(3) 特別損失	10,001,000	0.3	5,352,882	0.2	0	4,648,118	53.5
(4) 予備費	15,000,000	0.5	0	0.0	0	15,000,000	0.0

※（ ）は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額（内数）である。

収益的収入は、予算額 35 億 2,785 万円に対し決算額は 35 億 8,020 万円で、予算額に比べ 5,234 万円の増加である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 31 億 1,462 万円で 1,324 万円の減少、営業外収益は 3 億 7,507 万円で 8,219 万円の増加、特別利益は 9,050 万円で 1,660 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 33 億 1,732 万円に対し決算額は 32 億 7,528 万円（執行率 98.7%）、不用額 4,204 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 32 億 686 万円で不用額は 2,239 万円、営業外費用は 6,306 万円で不用額はなし、特別損失は 535 万円で不用額は 464 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	うち法第26条 繰越額に係る 財源充当額	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	205,226,000	1,100,000	100.0	186,064,129	100.0	△19,161,871	90.7
(1) 企 業 債	100,000,000	0	48.7	90,000,000	48.4	△10,000,000	90.0
(2) 他 会 計 負 担 金	1,089,000	0	0.5	1,089,000	0.6	0	100.0
(3) 他 会 計 出 資 金	15,741,000	1,100,000	7.7	15,741,000	8.5	0	100.0
(4) 他 会 計 補 助 金	720,000	0	0.4	720,000	0.4	0	100.0
(5) 国 庫 補 助 金	50,690,000	0	24.7	50,426,000	27.1	△264,000	99.5
(6) 固定資産売却代金	52,000	0	0.0	0	0.0	△52,000	0.0
(7) その他資本的収入	36,934,000	0	18.0	28,088,129	15.1	△8,845,871	76.0

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	1,129,247,000 (147,100,000)	100.0	835,764,712	100.0	147,880,000 (147,880,000)	145,602,288	74.0
(1) 改 良 工 事 費	681,935,000 (103,300,000)	60.4	539,446,005	64.5	29,097,000 (29,097,000)	113,391,995	79.1
(2) 5 期 拡 張 工 事 費	200,611,000 (43,800,000)	17.8	54,647,368	6.5	118,783,000 (118,783,000)	27,180,632	27.2
(3) 企 業 債 償 還 金	134,593,000	11.9	134,592,043	16.1	0	957	100.0
(4) 国庫補助金返還金	7,108,000	0.6	7,079,296	0.8	0	28,704	99.6
(5) 投 資	100,000,000	8.9	100,000,000	12.0	0	0	100.0
(6) 予 備 費	5,000,000	0.4	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ () は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(内数)と継続費通次繰越額を合わせた繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 2 億 522 万円に対し決算額は 1 億 8,606 万円で、予算額に比べ 1,916 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 11 億 2,924 万円に対し決算額 8 億 3,576 万円（執行率 74.0%）、翌年度繰越額が 1 億 4,788 万円で、不用額は 1 億 4,560 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 4,970 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 4,497 万円、過年度分損益勘定留保資金（※1） 5 億 6,853 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3,618 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は 47 億 6,650 万円となり、前年度末に比べ 5,406 万円（1.1%）増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区 分	年 度	4年度	5年度	6年度			
		金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総 収 益		3,178,208,671	3,171,008,433	3,282,433,117	100.0	111,424,684	3.5
1 営業収益		2,890,276,999	2,846,186,246	2,834,113,977	86.3	△12,072,269	△0.4
(1) 給水収益		2,771,336,145	2,738,049,110	2,724,520,860	83.0	△13,528,250	△0.5
(2) 受託工事収益		12,702,948	0	2,821,630	0.1	2,821,630	皆増
(3) その他営業収益		106,237,906	108,137,136	106,771,487	3.3	△1,365,649	△1.3
2 営業外収益		286,942,991	324,515,974	357,982,142	10.9	33,466,168	10.3
(1) 分担金		124,992,000	165,600,000	168,768,000	5.1	3,168,000	1.9
(2) 受取利息及び配当金		2,258,642	1,285,425	5,808,917	0.2	4,523,492	351.9
(3) 他会計補助金		1,156,000	768,000	1,813,743	0.1	1,045,743	136.2
(4) 長期前受金戻入		154,211,948	150,052,037	167,126,637	5.1	17,074,600	11.4
(5) 雑収益		4,324,401	6,810,512	14,464,845	0.4	7,654,333	112.4
3 特別利益		988,681	306,213	90,336,998	2.8	90,030,785	29,401.4
(1) 固定資産売却益		356,821	171,163	0	0.0	△171,163	皆減
(2) 過年度損益修正益		631,860	135,050	34,011,403	1.0	33,876,353	25,084.3
(3) その他特別利益		0	0	56,325,595	1.7	56,325,595	皆増
総 費 用		2,984,402,737	3,038,220,751	3,022,702,923	100.0	△15,517,828	△0.5
1 営業費用		2,930,452,091	3,005,869,113	2,988,049,470	98.9	△17,819,643	△0.6
(1) 原水及び浄水費		1,666,150,100	1,638,566,732	1,577,832,532	52.2	△60,734,200	△3.7
(2) 配水及び給水費		460,311,652	498,473,631	537,835,170	17.8	39,361,539	7.9
(3) 受託工事費		10,903,818	0	2,422,000	0.1	2,422,000	皆増
(4) 業務費		146,312,085	154,256,434	195,223,354	6.5	40,966,920	26.6
(5) 総係費		108,336,298	181,096,546	103,077,572	3.4	△78,018,974	△43.1
(6) 減価償却費		537,121,245	531,555,097	531,678,655	17.6	123,558	0.0
(7) 資産減耗費		1,316,893	1,920,673	39,980,187	1.3	38,059,514	1,981.6
2 営業外費用		48,312,538	30,483,403	29,787,188	1.0	△696,215	△2.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		30,944,550	29,246,170	27,989,333	0.9	△1,256,837	△4.3
(2) 雑支出		17,367,988	1,237,233	1,797,855	0.1	560,622	45.3
3 特別損失		5,638,108	1,868,235	4,866,265	0.2	2,998,030	160.5
(1) 固定資産売却損		34,783	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損		5,603,325	1,868,235	4,866,265	0.2	2,998,030	160.5
営 業 利 益 (△損失)※1		△40,175,092	△159,682,867	△153,935,493	-	5,747,374	-
経 常 利 益 (△損失)※2		198,455,361	134,349,704	174,259,461	-	39,909,757	29.7
当年度純利益 (△損失)		193,805,934	132,787,682	259,730,194	-	126,942,512	95.6

※ 1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

※ 2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

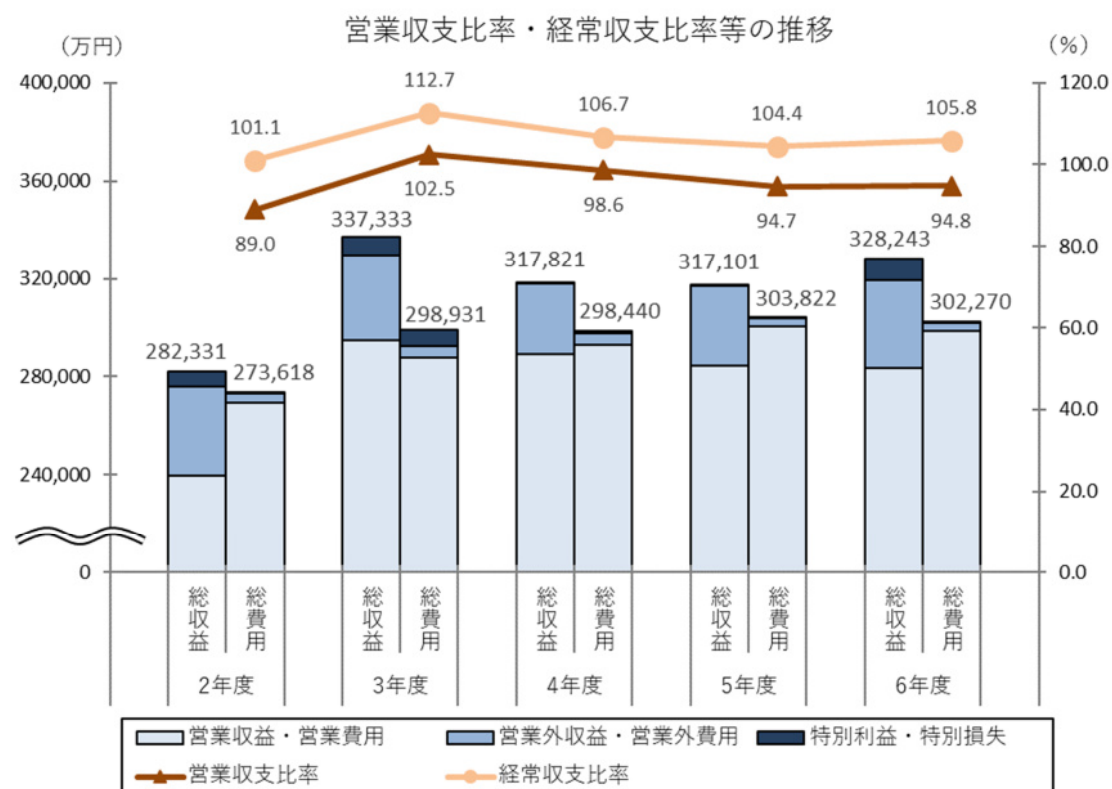
経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	5年度	6年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,846,186,246	2,834,113,977	△12,072,269	△0.4
(2) 営業費用	3,005,869,113	2,988,049,470	△17,819,643	△0.6
営業利益(△損失) (1)-(2)	△159,682,867	△153,935,493	5,747,374	-
営業収支比率 % ※	94.7	94.8	0.1	-
(3) 営業外収益	324,515,974	357,982,142	33,466,168	10.3
(4) 営業外費用	30,483,403	29,787,188	△696,215	△2.3
営業外損益 (3)-(4)	294,032,571	328,194,954	34,162,383	11.6
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,170,702,220	3,192,096,119	21,393,899	0.7
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,036,352,516	3,017,836,658	△18,515,858	△0.6
経常利益(△損失) (5)-(6)	134,349,704	174,259,461	39,909,757	29.7
経常収支比率 % (5)/(6)	104.4	105.8	1.4	-
(7) 特別利益	306,213	90,336,998	90,030,785	29,401.4
(8) 特別損失	1,868,235	4,866,265	2,998,030	160.5
(9) 総収益 (5)+(7)	3,171,008,433	3,282,433,117	111,424,684	3.5
(10) 総費用 (6)+(8)	3,038,220,751	3,022,702,923	△15,517,828	△0.5
純利益(△損失) (9)-(10)	132,787,682	259,730,194	126,942,512	95.6
総収支比率 % (9)/(10)	104.4	108.6	4.2	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 32 億 8,243 万円に対し総費用が 30 億 2,270 万円で、差引 2 億 5,973 万円の純利益を計上している。総収支比率は 108.6%で、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 1,142 万円 (3.5%) 増加している。これは主に、営業収益の給水収益で給水人口の減に伴い使用水量が減少したことにより減少したものの、特別利益の過年度損益修正益において令和 3・4 年度分消費税等の更正に伴う消費税還付及びその他特別利益において退職給付引当金戻入益の皆増により増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1,551 万円 (0.5%) 減少している。これは主に、営業費用の配水及び給水費で人件費及び委託料の増、業務費で委託料の増及び資産減耗費が固定資産除却費の増により増加したものの、営業費用の原水及び浄水費で受水費の減及び総係費で退職給付費の減により減少したためである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、1 億 5,393 万円の営業損失で、前年度に比べ 574 万円改善している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	5年度	6年度	増減額	増減率
ア 営業収益 (A)	2,846,186,246	2,834,113,977	△12,072,269	△0.4
(ア) 給 水 収 益	2,738,049,110	2,724,520,860	△13,528,250	△0.5
(イ) 受 託 工 事 収 益	0	2,821,630	2,821,630	皆増
(ウ) その他営業収益	108,137,136	106,771,487	△1,365,649	△1.3
イ 営業費用 (B)	3,005,869,113	2,988,049,470	△17,819,643	△0.6
(ア) 原水及び浄水費	1,638,566,732	1,577,832,532	△60,734,200	△3.7
(イ) 配水及び給水費	498,473,631	537,835,170	39,361,539	7.9
(ウ) 受 託 工 事 費	0	2,422,000	2,422,000	皆増
(エ) 業 務 費	154,256,434	195,223,354	40,966,920	26.6
(オ) 総 係 費	181,096,546	103,077,572	△78,018,974	△43.1
(カ) 減 価 償 却 費	531,555,097	531,678,655	123,558	0.02
(キ) 資 産 減 耗 費	1,920,673	39,980,187	38,059,514	1,981.6
営業利益(△損失) (A)-(B)	△159,682,867	△153,935,493	5,747,374	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 給水収益

給水収益は 27 億 2,452 万円で、前年度に比べ 1,352 万円 (0.5%) 減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度 105,492 m³ (0.7%) 減〕によるものであり、その要因は、主に給水人口の減に伴い使用水量が減少したことである。

総収益に占める給水収益の割合は 83.0%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

給水収益等について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
6	2,724,520,860	99.5	14,307,047	99.3	71,814	100.5	199.2	98.7
5	2,738,049,110	98.8	14,412,539	98.7	71,425	100.3	201.8	98.4
4	2,771,336,145	98.5	14,599,059	98.1	71,221	100.6	205.0	97.6

基本料金、水量料金別の給水収益について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

年度 区分	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増 減 (A)-(B)	増減率
基本料金	673,537,040	674,651,140	677,223,840	2,572,700	0.4
水量料金	2,097,799,105	2,063,397,970	2,047,297,020	△16,100,950	△0.8
合 計	2,771,336,145	2,738,049,110	2,724,520,860	△13,528,250	△0.5

給水収益の内訳を前年度と比べると、基本料金（口径 20mm 以下の場合：1 か月当たり 700 円）は 257 万円（0.4%）増加したが、水量料金は 1,610 万円（0.8%）減少している。これは主に、給水世帯数が増加したものの、給水人口の減に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量（2 か月毎＝検針毎）を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		5 年 度		6 年 度		増 減			参考 ※2
ランク	使用水量 m^3	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)	m^3 単価
	m^3	期	m^3	期	m^3	期	m^3	%	円
第1段	1 ～ 10	76,397	317,185	79,137	328,417	2,740	11,232	3.5	60
第2段	11 ～ 20	70,302	1,165,353	71,024	1,170,616	722	5,263	0.5	80
第3段	21 ～ 40	151,991	5,014,415	151,941	4,995,997	△ 50	△ 18,418	△0.4	150
第4段	41 ～ 60	84,962	4,147,557	83,857	4,090,963	△ 1,105	△ 56,594	△1.4	220
第5段	61 ～ 200	28,197	2,215,459	27,482	2,164,569	△ 715	△ 50,890	△2.3	305
第6段	201 ～	1,744	1,552,570	1,756	1,556,485	12	3,915	0.3	370
合 計		413,593	14,412,539	415,197	14,307,047	1,604	△ 105,492	△0.7	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用、臨時用も含まれている。

例: 使用水量 40m^3 の場合、第3段(使用水量 $21\sim40\text{m}^3$)に計上している。

2 m^3 単価は一般用のものである。

水量料金は6段階の逦増制料金となっており、第1段から第6段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段と第2段及び第6段での使用水量は増加し、第3段から第5段での使用水量は減少している。第3段から第5段の減少要因について、上下水道局では、多くの割合を占める商店、工場、商業施設において使用水量が減少したことや、単身世帯の増加など、世帯人員の減少によるものと分析されている。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]は282万円で、対前年度皆増である。当年度は下水道事業から1件(東多田2丁目地内給配水管移設工事)の業務を受託している。

(ウ) その他営業収益

その他営業収益は1億677万円で、前年度に比べ136万円(1.3%)減少している。

科目別にみると、手数料は684万円で、前年度に比べ29万円(4.5%)増加しており、その主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料627万円である。

他会計負担金は9,806万円で、前年度に比べ174万円(1.8%)減少しており、その内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金6,836万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金1,502万円、夜間休日年末年始修繕受付業務負担金1,030万円、一般会計からの消火栓(管理)に要する経費負担金348万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金89万円である。

雑収益は186万円で、前年度に比べ8万円(5.0%)増加している。その主なものは、宝塚市からの分水収益109万円及び希釈水供給収益60万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(7) 原水及び浄水費

原水及び浄水費（原水の取水、ろ過滅菌に係る維持、受水に要する費用）は15億7,783万円で、前年度に比べ6,073万円（3.7%）減少している。これは主に、兵庫県企業庁からの受水費用について、計画給水量の見直しにより申込水量が減少したこと等による減、及び県営水道施設使用料の減に伴う賃借料の減等によるものである。費用の主なものは、受水費10億4,975万円、委託料2億2,278万円（県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等）、賃借料1億2,718万円（県営水道施設使用料等）、人件費（7人）7,369万円である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

① 受水費

受水費（兵庫県企業庁からの受水費用）は10億4,975万円で、対前年度6,216万円（5.6%）減少している。これは、兵庫県企業庁からの受水費用について、基本料金で、兵庫県水道用水供給事業における他の受水団体の計画給水量の見直しに伴い、本市の水量が1,430m³減少したこと及び単価の減により1億2,449万円減少、従量料金で、申込水量の減に伴い水量が391,055m³減少したが、単価9円/m³の増により6,233万円増加したことによるものである。

受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量（日数×計画日最大水量35,270m³×責任割合70%）が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

受水費（料金体系別）比較表

（単位：円）

年度 区分			(単位:円)			
			4年度	5年度(B)	6年度(A)	増 減 (A) - (B)
基本料金(①) + (②)		(1)	660,600,000	660,600,000	536,104,000	△ 124,496,000
	計画日最大水量分 (水量×単価)	(①) 金額	117,440,000	117,440,000	98,756,000	△ 18,684,000
		水量	36,700m ³	36,700m ³	35,270m ³	△ 1,430m ³
		単価	3,200円/m ³	3,200円/m ³	2,800円/m ³	△ 400円/m ³
	1日最大受水量分 (水量×単価)	(②) 金額	543,160,000	543,160,000	437,348,000	△ 105,812,000
		水量	36,700m ³	36,700m ³	35,270m ³	△ 1,430m ³
		単価	14,800円/m ³	14,800円/m ³	12,400円/m ³	△ 2,400円/m ³
従量料金(申込水量分) ※		(2) 金額	450,088,800	451,321,920	513,654,645	62,332,725
		水量	9,376,850m ³	9,402,540m ³	9,011,485m ³	△ 391,055m ³
		単価	48円/m ³	48円/m ³	57円/m ³	9円/m ³
合 計		(1)+(2)	1,110,688,800	1,111,921,920	1,049,758,645	△ 62,163,275

※ 従量料金(申込水量分)の水量
 4年度 36,700m³×365日×70%（責任割合）＝9,376,850m³
 5年度 36,700m³×366日×70%（責任割合）＝9,402,540m³
 6年度 35,270m³×365日×70%（責任割合）＝9,011,485m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費) … 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象

〔(①)計画給水量に応じて負担する部分+(②)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費) … 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象

(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

② 浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費は、県営水道施設使用料1億2,700万円及び県営水道浄水処理委託料(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)1億4,344万円である。

県営水道浄水処理委託料は、単価(9.41円/m³)及び配水量(177,524 m³)の増加により、前年度に比べ3,940万円(37.9%)増加している。

県営水道施設使用料は、県企業庁における本市の受託割合の減により2,500万円減額している。

③ 久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は5,000万円で、前年度と同額である。令和元年度より久代浄水場運転管理業務(久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等)を民間へ委託し、4年度に6年度までの3年間の業務委託契約を更新している。

④ 動力費

動力費は4,311万円で、前年度に比べ651万円(17.8%)増加している。これは主に、高圧の電力料金及び再エネ賦課金の単価がそれぞれ増となったことによるものである。

⑤ 薬品費

薬品費は1,445万円で、前年度に比べ245万円(20.5%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが182万円(20.2%)増加したためである。費用の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム1,089万円、水質検査用試薬190万円である。次亜塩素酸ナトリウムは、消費量が多い深井戸の取水量により増減するものであり、当年度は兵庫県企業庁からの受水が減少し、自己水が増加したことに伴い、深井戸の取水量も増加したことにより、使用量が増となったことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費(配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用)は5億3,783万円で、前年度に比べ3,936万円(7.9%)増加している。これは主に、人件費で1人増加したこと及び委託料で水道施設維持・管理業務委託等が増加したことによるものである。費用の主なものは、委託料4億8,606万円、人件費(2人)

3,243 万円及び修繕費 1,172 万円である。

(ウ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は 242 万円で、対前年度皆増である。これは、当年度において下水道事業から 1 件（東多田 2 丁目地内給配水管移設工事）の業務を受託したためである。

(エ) 業務費

業務費（料金の調定、集金及び検針等に要する費用）は 1 億 9,522 万円で、前年度に比べ 4,096 万円（26.6%）増加している。これは主に、委託料で滞納整理・窓口業務及び検針・閉開栓業務委託等が増加したことによるものである。費用の主なものは、委託料 1 億 3,785 万円（滞納整理・窓口業務及び検針・閉開栓業務委託等）及び人件費（5 人）3,979 万円である。

(オ) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 1 億 307 万円で、前年度に比べ 7,801 万円（43.1%）減少している。これは主に、退職給付費等の人件費が減少したためである。費用の主なものは、人件費（9 人）8,164 万円、負担金 1,018 万円（庁舎維持管理経費負担金、契約事務負担金等）である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は 5 億 3,167 万円で、前年度に比べ 12 万円（0.02%）増加している。これは主に、工具、器具及び備品で 169 万円（29.3%）減少したものの、構築物で 172 万円（0.4%）増加したためである。費用の内訳は、有形固定資産分 5 億 595 万円及び無形固定資産分 2,572 万円である。有形固定資産の主なものは、構築物 4 億 5,016 万円、機械及び装置 4,026 万円、建物 1,074 万円である。無形固定資産は、ダム使用权 1,749 万円及び庁舎利用権 822 万円である。

(キ) 資産減耗費

資産減耗費は 3,998 万円で、前年度に比べ 3,805 万円（前年度 192 万円）増加している。費用は、全額、固定資産除却費（配水本管等）である。

(2) 営業外損益

営業外収益は 3 億 5,798 万円で、前年度に比べ 3,346 万円（10.3%）増加している。これは主に、長期前受金戻入で資産除却に伴う収益化の増により 1,707 万円（11.4%）増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却費相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の収益状況を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位: 件・円・%)

口径(分担金)	年度	5年度		6年度		増 減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)※1
20mm以下 (288千円)		493	139,392,000	488	136,224,000	△ 5	△ 3,168,000	△ 2.3
25mm (864千円)		8	5,760,000	5	4,032,000	△ 3	△ 1,728,000	△ 30.0
40mm (2,880千円)		4	10,944,000	4	11,520,000	0	576,000	5.3
50mm (4,896千円)		2	9,504,000	4	16,992,000	2	7,488,000	78.8
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	－
100mm (28,800千円)		0	0	0	0	0	0	－
合 計		507	165,600,000	501	168,768,000	△ 6	3,168,000	1.9

※1 金額の増減率を記載している。

※ 既存分担金の相殺及び口径別分担金と世帯(箇所)数による分担金の対比により算定する場合が含まれているため、件数と金額が一致しない場合がある。

営業外費用は 2,978 万円で、前年度に比べ 69 万円 (2.3%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 125 万円 (4.3%) 減少したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は 9,033 万円で、前年度に比べ 9,003 万円 (前年度 30 万円) 増加している。これは主に、その他特別利益で 5,632 万円の皆増及び過年度損益修正益で 3,387 万円 (前年度 13 万円) 増加したためである。

特別損失は 486 万円で、前年度に比べ 299 万円 (160.5%) 増加している。これは、過年度損益修正損で 299 万円 (160.5%) 増加したためである。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の通知のほか、市の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去 3 か年における一般会計繰入金の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区分	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分
収益的収入	5,136	4,208	6,187	1,979	47.0	
営業収益	3,980	3,440	4,373	933	27.1	
他会計負担金	3,980	3,440	4,373	933	27.1	
消火栓の管理に要する経費	2,596	2,700	3,483	783	29.0	基準内
緊急貯水槽の維持管理に要する経費	1,384	740	890	150	20.3	
営業外収益	1,156	768	1,814	1,046	136.2	
他会計補助金	1,156	768	1,814	1,046	136.2	
児童手当に要する経費 ※	1,156	768	610	△ 158	△ 20.6	基準内
令和6年能登半島地震に係る被災地域の応援等に要する経費	0	0	1,204	1,204	皆増	基準外
資本的収入	33,128	100,594	16,450	△ 84,144	△ 83.6	
他会計負担金	214	429	1,089	660	153.8	
消火栓の設置に要する経費	214	429	1,089	660	153.8	基準内
他会計出資金	32,410	99,599	14,641	△ 84,958	△ 85.3	
基幹水道構造物の耐震化事業に係る事業費	32,410	99,599	14,641	△ 84,958	△ 85.3	基準内
他会計補助金	504	566	720	154	27.2	
児童手当に要する経費 ※	504	566	720	154	27.2	基準内
合 計	38,264	104,802	22,637	△ 82,165	△ 78.4	

※ 児童手当に要する経費については、繰入の対象となる経費の費用区分にあわせて収益的収入と資本的収入に区分している。

収益的収入における一般会計繰入金は618万円で、前年度に比べ197万円（47.0%）増加している。これは、他会計負担金で93万円（27.1%）、他会計補助金で104万円（136.2%）それぞれ増加したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は1,645万円で、前年度に比べ8,414万円（83.6%）減少している。これは主に、基幹水道構造物の耐震化事業に係る事業費で8,495万円（85.3%）減少したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	19,344,537,582	19,779,892,524	20,916,500,832	79.2	1,136,608,308	5.7
(1) 有形固定資産	17,878,135,260	18,239,215,120	19,301,548,346	73.1	1,062,333,226	5.8
イ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,781,038,497	18.1	15,340,409	0.3
ロ 建物	212,031,374	200,811,056	339,796,422	1.3	138,985,366	69.2
ハ 構築物	12,083,764,719	11,990,865,814	13,167,245,979	49.9	1,176,380,165	9.8
ニ 機械及び装置	323,448,826	356,499,449	826,628,363	3.1	470,128,914	131.9
ホ 車両運搬具	5,228,560	4,495,325	3,794,435	0.0	△700,890	△15.6
ヘ 工具、器具及び備品	23,113,783	17,339,648	13,256,509	0.1	△4,083,139	△23.5
ト 建設仮勘定	464,849,910	903,505,740	169,788,141	0.6	△733,717,599	△81.2
(2) 無形固定資産	453,781,322	428,056,404	402,331,486	1.5	△25,724,918	△6.0
イ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	156,348,029	148,119,186	139,890,343	0.5	△8,228,843	△5.6
ハ ダム使用権	297,433,290	279,937,215	262,441,140	1.0	△17,496,075	△6.2
(3) 投資その他の資産	1,012,621,000	1,112,621,000	1,212,621,000	4.6	100,000,000	9.0
イ 投資有価証券	400,000,000	500,000,000	600,000,000	2.3	100,000,000	20.0
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 破産更生債権等	22,449,077	22,467,631	21,565,406	0.1	△902,225	△4.0
貸倒引当金	△22,449,077	△22,467,631	△21,565,406	△0.1	902,225	-
ニ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.2	0	0.0
2 流動資産	5,649,537,136	5,651,842,370	5,491,814,747	20.8	△160,027,623	△2.8
(1) 現金預金	5,363,898,028	5,266,887,870	5,085,779,852	19.3	△181,108,018	△3.4
(2) 未収金	287,627,181	367,505,858	382,768,336	1.4	15,262,478	4.2
貸倒引当金	△16,048,953	△14,607,242	△14,358,161	△0.1	249,081	-
(3) 貯蔵品	3,148,880	3,447,890	3,257,420	0.0	△190,470	△5.5
(4) 前払金	10,912,000	28,607,994	34,367,300	0.1	5,759,306	20.1
資 産 合 計	24,994,074,718	25,431,734,894	26,408,315,579	100.0	976,580,685	3.8

(注) 各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

4年度15,260,034,417円、5年度15,732,619,117円、6年度16,162,957,668円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	2,053,716,482	2,072,456,828	1,975,773,783	7.5	△96,683,045	△4.7
(1) 企業債	1,881,319,401	1,846,727,358	1,806,369,908	6.8	△40,357,450	△2.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,881,319,401	1,846,727,358	1,806,369,908	6.8	△40,357,450	△2.2
(2) 引当金	172,397,081	225,729,470	169,403,875	0.6	△56,325,595	△25.0
イ 退職給付引当金	172,397,081	225,729,470	169,403,875	0.6	△56,325,595	△25.0
2 流動負債	644,443,397	848,264,305	686,264,937	2.6	△161,999,368	△19.1
(1) 企業債	134,180,020	134,592,043	130,357,450	0.5	△4,234,593	△3.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	134,180,020	134,592,043	130,357,450	0.5	△4,234,593	△3.1
(2) 未払金	427,248,146	645,522,172	387,251,997	1.5	△258,270,175	△40.0
(3) 引当金	22,405,000	23,296,000	23,201,000	0.1	△95,000	△0.4
イ 賞与引当金	18,778,000	19,518,000	19,446,000	0.1	△72,000	△0.4
ロ 法定福利費引当金	3,627,000	3,778,000	3,755,000	0.0	△23,000	△0.6
(4) 預り金	59,610,231	43,854,090	144,454,490	0.5	100,600,400	229.4
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	3,474,167,634	3,456,879,874	4,401,331,369	16.7	944,451,495	27.3
(1) 長期前受金	9,509,313,605	9,610,177,900	10,658,709,986	40.4	1,048,532,086	10.9
収益化累計額	△6,035,145,971	△6,153,298,026	△6,257,378,617	△23.7	△104,080,591	-
負 債 合 計	6,172,327,513	6,377,601,007	7,063,370,089	26.7	685,769,082	10.8
1 資本金	5,744,630,115	5,844,229,115	5,859,970,115	22.2	15,741,000	0.3
(1) 資本金(自己資本金)	5,744,630,115	5,844,229,115	5,859,970,115	22.2	15,741,000	0.3
2 剰余金	13,077,117,090	13,209,904,772	13,484,975,375	51.1	275,070,603	2.1
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,079,699,998	34.4	15,340,409	0.2
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,090,461,898	15.5	15,340,409	0.4
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	18.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,012,757,501	4,145,545,183	4,405,275,377	16.7	259,730,194	6.3
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.3	0	0.0
ロ 建設改良積立金	2,323,000,000	2,540,000,000	2,634,000,000	10.0	94,000,000	3.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,340,757,501	1,256,545,183	1,422,275,377	5.4	165,730,194	13.2
繰越利益剰余金年度末残高	1,146,951,567	1,123,757,501	1,162,545,183	4.4	38,787,682	3.5
当年度純利益	193,805,934	132,787,682	259,730,194	1.0	126,942,512	95.6
資 本 合 計	18,821,747,205	19,054,133,887	19,344,945,490	73.3	290,811,603	1.5
負債・資本合計	24,994,074,718	25,431,734,894	26,408,315,579	100.0	976,580,685	3.8

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 264 億 831 万円で、前年度に比べ 9 億 7,658 万円（3.8%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は 209 億 1,650 万円で、前年度に比べ 11 億 3,660 万円（5.7%）増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 193 億 154 万円で、前年度に比べ 10 億 6,233 万円（5.8%）増加している。これは主に、建設仮勘定で 7 億 3,371 万円（81.2%）減少したものの、構築物で 11 億 7,638 万円（9.8%）、機械及び装置で 4 億 7,012 万円（131.9%）増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 16 億 4,855 万円（配水管）であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 595 万円、除却処分（けやき坂低区配水池等）3,363 万円である。

なお、建設仮勘定 1 億 6,978 万円の主なものは、萩原台配水池更新工事である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4 億 233 万円で、前年度に比べ 2,572 万円（6.0%）減少している。

当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の内訳は、ダム使用权 2 億 6,244 万円及び庁舎利用権 1 億 3,989 万円である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 12 億 1,262 万円で、前年度に比べ 1 億円（9.0%）増加している。これは主に、投資有価証券で 1 億円増加（共同発行市場公募地方債の購入）したことによるものである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券 6 億円（共同発行市場公募地方債 3 億円、兵庫県公募公債 3 億円）、出資金（株式会社川西水道サービス）3,250 万円、破産更生債権等 2,156 万円及び同貸倒引当金△2,156 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は 54 億 9,181 万円で、前年度に比べ 1 億 6,002 万円（2.8%）減少している。

(7) 現金預金

現金預金は 50 億 8,577 万円で、前年度に比べ 1 億 8,110 万円（3.4%）減少している。

残高の内訳は、預金 50 億 8,563 万円（普通預金 35 億 8,563 万円、定期預金 15 億円）及び現金 14 万円である。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 8,276 万円で、前年度に比べ 1,526 万円（4.2%）増加している。これは主に、営業外未収金の未収消費税等還付金が当年度皆減となったことにより 3,550 万円減少したものの、その他営業外未収金で 4,276 万円、未収雑収益で 740 万円それぞれ増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区分 \ 年度	5年度		6年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	43,205	326,662,126	41,282	322,780,282	△3,881,844	△1.2
未収給水収益	43,153	293,297,381	41,207	289,891,749	△3,405,632	△1.2
現年度分	37,759	252,044,902	36,086	250,841,120	△1,203,782	△0.5
過年度分	5,394	41,252,479	5,121	39,050,629	△2,201,850	△5.3
未収受託工事収益	0	0	0	0	0	-
その他営業未収金	52	33,364,745	75	32,888,533	△476,212	△1.4
営業外未収金	14	38,796,033	28	53,465,331	14,669,298	37.8
未収雑収益	4	444,633	6	7,846,131	7,401,498	1,664.6
未収消費税等還付金	1	35,500,200	0	0	△35,500,200	皆減
その他営業外未収金	9	2,851,200	22	45,619,200	42,768,000	1,500.0
その他未収金	3	24,515,330	2	28,088,129	3,572,799	14.6
合 計	43,222	389,973,489	41,312	404,333,742	14,360,253	3.7
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	367,505,858	-	382,768,336	15,262,478	4.2

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）2 億 8,989 万円（現年度分 2 億 5,084 万円及び過年度分 3,905 万円）、営業外未収金のその他営業外未収金 4,561 万円（分担金）である。

当年度における過年度未収給水収益（令和 5 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次頁の表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
4 年 度 以 前	41,252,479	6,380	37,274	6,710,671	2,384,274	32,126,640
5 年 度	252,044,902	1,817,142	5,314,208	241,623,847	0	6,923,989
合 計	293,297,381	1,823,522	5,351,482	248,334,518	2,384,274	39,050,629

当年度期首の過年度（5年度以前分）未収給水収益は2億9,329万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では3,905万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ220万円（5.3%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は、219万円〔上表の不納欠損額（238万円）は税込〕であり、前年度に比べ71万円（24.6%）減少している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が減少する等一定の効果がみられるが、滞納による未収金について、当年度決算では個別で見ると、少額分納のため年間の分納額が現年度利用料金に満たず、滞納額が増加している事例や、給水停止を行わなければ支払わない事例等が見受けられる。

特に使用水量が多い使用者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行うとともに、納期内納付者との公平性の確保のため、滞納者の収支状況を聞き取るなどしたうえで適正な分納額での納付折衝や、引き続き委託業者や関係部署との情報共有や連携強化を図り、高額滞納者等の状況把握に努め、必要時に迅速かつ適切な対応ができるよう取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は325万円で、前年度に比べ19万円（5.5%）減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、原材料169万円及び量水器155万円である。

(エ) 前払金

前払金は3,436万円で、前年度に比べ575万円（20.1%）増加している。これは、全額、工事前払金の増によるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は70億6,337万円で、前年度に比べ6億8,576万円（10.8%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は19億7,577万円で、前年度に比べ9,668万円（4.7%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は18億636万円で、前年度に比べ4,035万円(2.2%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債＋流動負債)増減年度明細表

(単位:千円)

区 分	4年度	5年度	6年度
新 規 発 行 額 (A)	100,000	100,000	90,000
償 還 元 金 額 (B)	134,410	134,180	134,592
増 減 額 (A)-(B)	△34,410	△34,180	△44,592
年 度 末 残 高	2,015,499	1,981,319	1,936,727
固 定 負 債	1,881,319	1,846,727	1,806,370
流 動 負 債	134,180	134,592	130,357
企 業 債 利 息	30,945	29,246	27,989

(イ) 引当金

引当金は1億6,940万円で、前年度に比べ5,632万円(25.0%)減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の主な要因は、退職者が2名出たことにより、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は6億8,626万円で、前年度に比べ1億6,199万円(19.1%)減少している。

(ア) 企業債

企業債は1億3,035万円で、前年度に比べ423万円(3.1%)減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は3億8,725万円で、前年度に比べ2億5,827万円(40.0%)減少している。これは、営業未払金が3,174万円(34.2%)、営業外未払金(消費税等)が

3,020 万円（皆増）それぞれ増加したものの、その他未払金（改良工事費等）が 3 億 2,022 万円（57.9%）減少したためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金 2 億 3,243 万円、営業未払金 1 億 2,460 万円、営業外未払金 3,020 万円である。

（ウ）引当金

引当金は 2,320 万円で、前年度に比べ 9 万円（0.4%）減少している。これは、賞与引当金が 7 万円（0.4%）、法定福利費引当金が 2 万円（0.6%）それぞれ減少したためである。

残高の内訳は、賞与引当金 1,944 万円及び法定福利費引当金 375 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

（エ）預り金

預り金は 1 億 4,445 万円で、前年度に比べ 1 億 60 万円（229.4%）増加している。これは主に、その他預り金（契約保証金）が 6,424 万円（皆増）、下水道使用料預り金が 3,601 万円（89.1%）それぞれ増加したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金 7,642 万円、その他預り金（契約保証金）6,424 万円、給与等預り金（所得税、住民税等）204 万円及び未還付預り金（重複入金による還付等）174 万円である。

（オ）その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2 銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 44 億 133 万円で、前年度に比べ 9 億 4,445 万円（27.3%）増加している。これは、当年度の減価償却費見合い分の収益化により、収益化累計額が△1 億 408 万円増加したものの、受贈財産評価額で舍羅林山等の開発行為に伴い開発業者から配水管等の寄付採納を受けたことにより 9 億 4,470 万円及びその他長期前受金で 6,048 万円増加したこと等により長期前受金が 10 億 4,853 万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

（ア）長期前受金

長期前受金は 106 億 5,870 万円で、前年度に比べ 10 億 4,853 万円（10.9%）増加している。これは主に、受贈財産評価額で 9 億 4,470 万円及びその他長期前受金で 6,048 万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△62億5,737万円で、前年度に比べ△1億408万円増加している。
これは主に、その他長期前受金で△8,501万円、受贈財産評価額で△1,000万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は193億4,494万円で、前年度に比べ2億9,081万円（1.5%）改善している。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は58億5,997万円で、前年度に比べ1,574万円（0.3%）改善している。これは、一般会計から災害対策事業（配水池等耐震化工事）の財源として1,574万円の出資を受けたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は134億8,497万円で、前年度に比べ2億7,507万円（2.1%）改善している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は90億7,969万円で、前年度に比べ1,534万円（0.2%）増加している。これは、開発業者から土地の寄付採納を受けたことによるものである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、開発業者等からの寄付採納に係る受贈財産評価額で40億9,046万円、国庫補助金で9,302万円及びその他資本剰余金で48億9,621万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は44億527万円で、前年度に比べ2億5,973万円（6.3%）増加している。

① 利益積立金

利益積立金は3億4,900万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は26億3,400万円で、前年度に比べ9,400万円（3.7%）増加している。これは、将来的に発生する建設改良工事費用に充てるために積立している。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は14億2,227万円で、前年度に比べ1億6,573万円（13.2%）増加している。これは、建設改良積立金9,400万円を積立て、当年度純利益2億5,973万円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで7億4,713万円の資金流入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで8億9,939万円、財務活動によるキャッシュ・フローで2,885万円の資金流出となった結果、資金減少額が1億8,110万円となり、資金期末残高は、50億8,577万円となっている。資金期末残高が前年度末よりも減少しているのは、新規投資を積極的に行ったからである。営業活動は順調で、企業債は順調に返済し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和6年4月1日～7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は純損失)	259,730,194
減価償却費	531,678,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,151,306
長期前受金戻入額	△ 167,126,637
受取利息及び受取配当金	△ 5,808,917
支払利息及び企業債取扱諸費	27,989,333
固定資産除却費	33,630,187
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,787,454
未払金の増減額(△は減少)	61,954,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	412,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	88,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 56,325,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,470
前払金の増減額(△は増加)	△ 5,759,306
預り金の増減額(△は減少)	100,600,400
小 計	769,314,249
利息及び配当金の受取額	5,808,917
利息の支払額	△ 27,989,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	747,133,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 867,786,831
有形固定資産の売却による収入	264,330
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	50,426,000
国庫補助金の返還による支出	△ 7,079,296
一般会計からの繰入金による収入	1,809,000
工事負担金による収入	22,975,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,390,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,592,043
他会計からの出資による収入	15,741,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,851,043
資金増加額(又は減少額)	△ 181,108,018
資金期首残高	5,266,887,870
資金期末残高	5,085,779,852

6 む す び

以上が令和6年度水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（9P以降参照）では、当年度は、総収益32億8,243万円、総費用30億2,270万円で、差引2億5,973万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ1億2,694万円（95.6%）の増益となっている。

前年度と比較すると、総収益で1億1,142万円（3.5%）増加し、総費用で1,551万円（0.5%）減少している。事業活動の基盤となる営業収支では1億5,393万円の営業損失となっており、前年度（1億5,968万円の営業損失）に比べ574万円改善している。

営業収益では、収益の要である給水収益は、1,352万円減少している。これは主に有収水量の減少〔対前年度105,492 m³（0.7%）減〕によるものであり、その要因は、給水人口の減少により使用水量が減少したことである。

一方の営業費用は、1,781万円（0.6%）減少している。これは主に、営業費用の業務費で4,096万円増加しているものの、総係費で退職給付費等の減少により7,801万円、原水及び浄水費で受水費の減少等により6,073万円それぞれ減少したためである。

受水費は、兵庫県企業庁からの受水に係る費用であり、当年度の減少は、兵庫県水道用水供給事業における他の受水団体の計画給水量の見直しに伴い、本市の水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、主に長期前受金戻入が1,707万円（11.4%）増加したことにより3億5,798万円となり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で125万円（4.3%）減少したことにより2,978万円となっている。その結果、経常収支は1億7,425万円〔対前年度3,990万円（29.7%）増〕の経常利益となっている。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、舎羅林山の開発行為に伴い開発業者から寄付採納を受けた配水管等の洗管などが原因となる有効無収水量が33,609 m³（71.6%）、漏水などが原因となる無効無収水量が5,062 m³（1.0%）それぞれ増加したことによるものと考えられる。今後も引き続き漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応等、漏水対策を強化されたい。

なお、上下水道局は市民の漏水への意識向上を図り、早期の漏水修理の実施につなげるため、減免率を上げて減免対象期を減らすことを内容として、5年度より水道料金・下水道使用料漏水減免取扱要綱を改正しており、改正に伴う対象期数の減少による減免額の減少に加え、市民への早期漏水修理の実施を促すことに一定の効果があつたと分析している。引き続き要綱改正による効果検証を図り、漏水の早期発見及び削減に取り組まれたい。

財政状態（19P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、改良工事では、主に、水道基幹施設再構築耐震化事業（けやき坂）、送配水管改良工事（けやき坂、柳谷）、配水管改良工事（日高町、東久代）、送水管改良工事（柳谷）、配給水管布設工事（東久代）等を実施している。また、5期拡張工事では、配水管布設工事（見野）を実施している。

受贈財産については、舎羅林山における開発が一部完了したことにより、配水管や水道施設について開発業者から寄付採納を受けたものである。

未収金の状況をみると、未収給水収益2億8,989万円のうち、1年以上を経過した長期滞納額は3,905万円で、前年度に比べ220万円（5.3%）減少し、また、不納欠損額は219万円で、前年度に比べ71万円（24.6%）減少している。滞納対策については、滞納管理・窓

口業務委託を引き続き実施しており、長期滞納額の減少等、一定の効果が见られるが、依然として滞納が生じており、特に、高額滞納者においては、収納が全くない場合や収納があっても現年度に新規発生する水道料金を下回る分割納付となっている場合や、少額分納のため滞納額の完納の見込が立たない場合が見られる。

納付折衝に当たっては、滞納者の収支状況や生活状況を確認したうえで分納計画を立て、納付状況を注視していくとともに、使用水量が多い滞納者に対しては、具体的な節水指導を引き続き行う必要がある。納期内納付者との公平性を確保するためにも、引き続き委託業者や関係部署との情報共有や連携強化を図り、高額滞納者等の状況把握に努め、必要時に迅速かつ適切な対応ができるよう取り組みを強化するなど、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、前年度と比較し給水人口の減等に伴い有収水量は減少している。人口減少については今後も同様の傾向が続き、それによる給水収益の減少が見込まれるなか、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察されるので、より一層経営の効率化を図ることが望まれる。

決算書に記載の管路経年化率は 55.4%で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合が半分以上を占めており、増加傾向にある。これについては、上下水道局の更新方針として被災時の影響がより大きいと予想される配水池、送水管、配水本管の順に優先的に、耐震化とあわせて更新を進めているためである。引き続き、配水池や基幹管路等の耐震化、老朽化対策を計画的に進め、市民が安心して暮らせるよう、設備等の更新に取り組まれたい。また、市民の不安払拭のため、広報誌、ホームページ、SNS等を通じた耐震化や老朽化対策についての継続的な情報発信に取り組まれたい。

上下水道局では、計画期間 10 年間の経営戦略を含む新ビジョンを策定し、当年度は 6 年目である。新ビジョンでは、本市の水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「水道水の安全の確保」「確実な給水の確保」「供給体制の持続性の確保」という 3 つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施していくことで基本目標の達成に努められたい。

審 查 資 料

経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、給水人口 15 万人以上 30 万人未満、受水を主な水源とするもの、有収水量密度が全国平均以上の数値である。

1 普及率

事業の概況を示すものである。

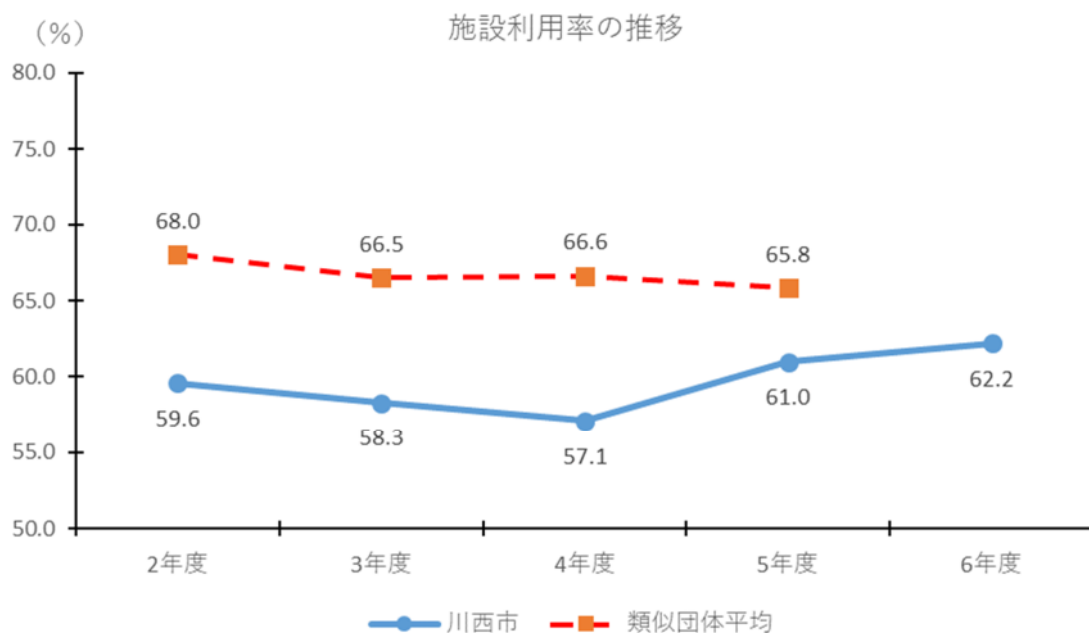
$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$



2 施設利用率

施設の効率性として、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。

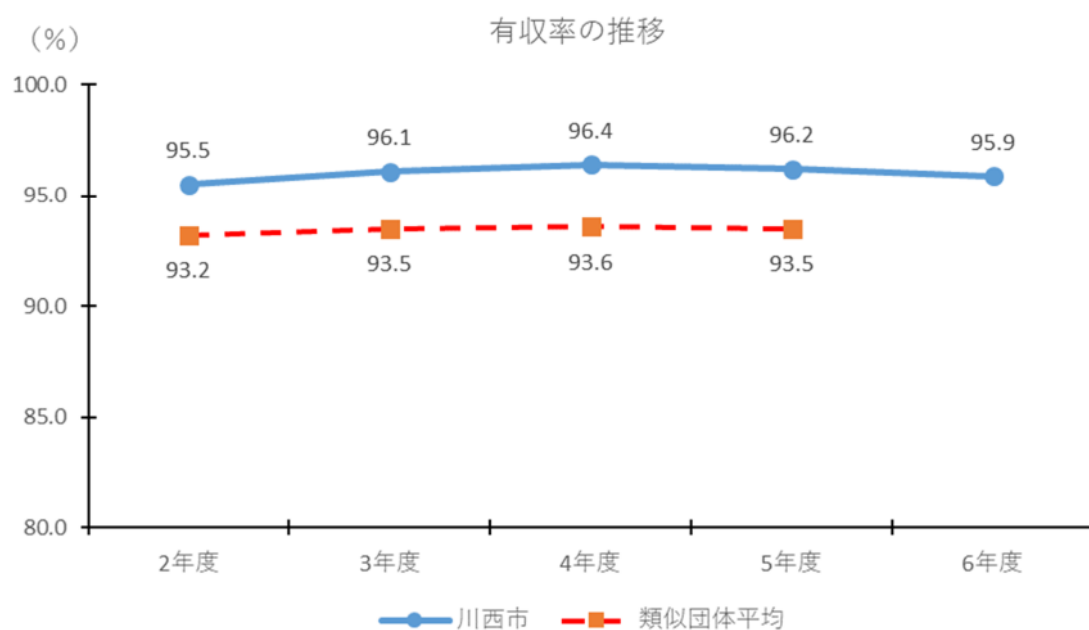
$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$



3 有収率

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標である。

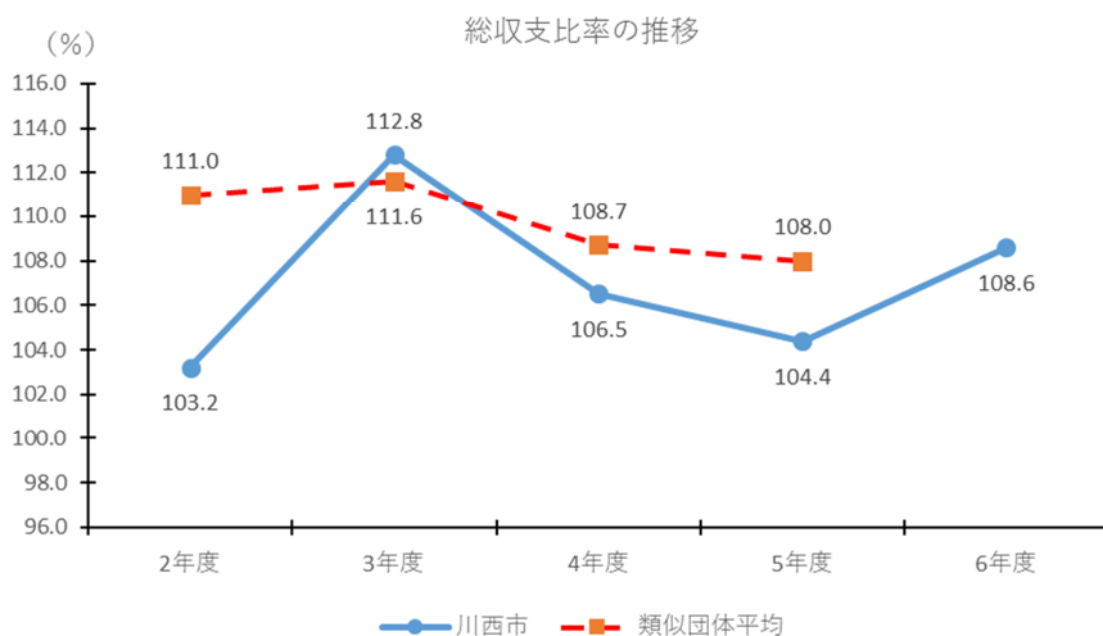
$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$



4 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

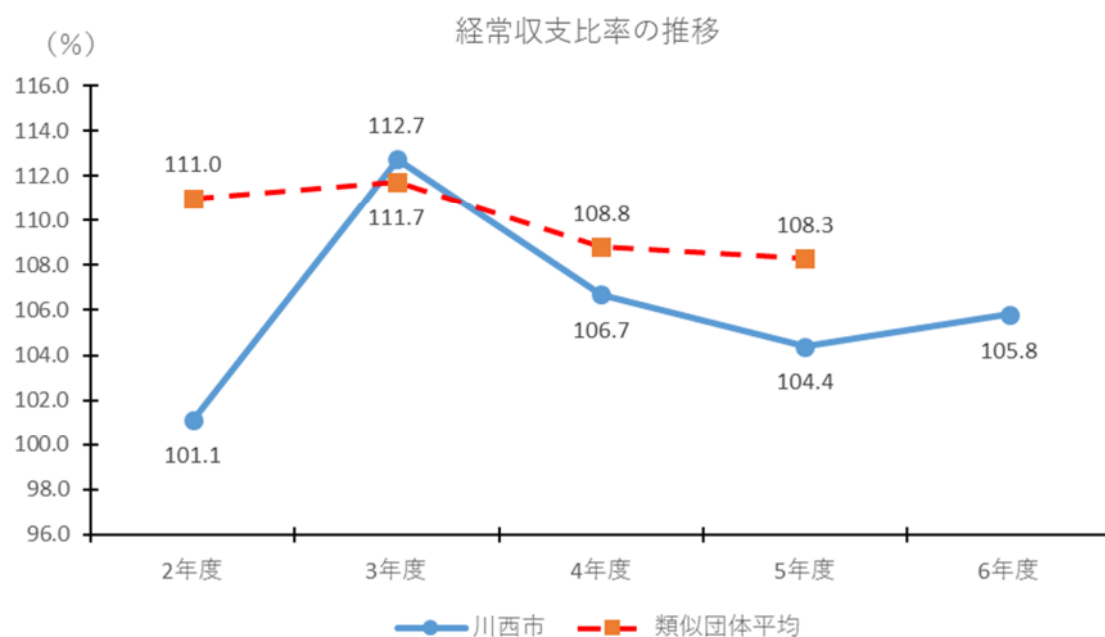
$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



5 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



6 職員1人当たりの給水人口

損益勘定所属職員1人当たりの生産性として、給水人口を基準として把握するための指標である。

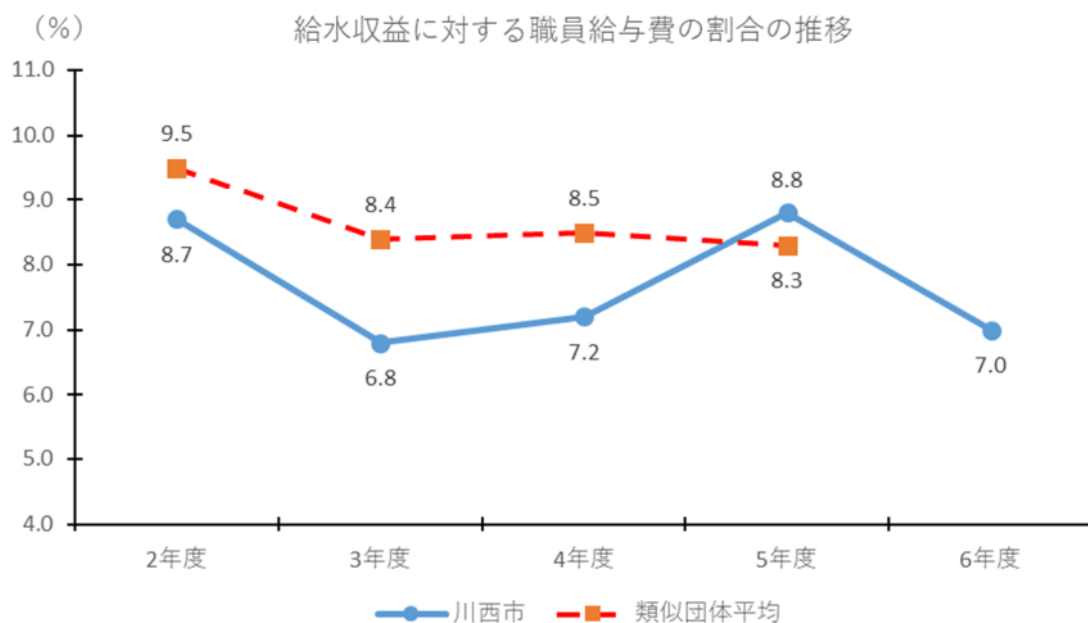
$$\text{職員1人当たりの給水人口(人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$



7 給水収益に対する職員給与費の割合

給水収益と比較した場合の職員給与費の比率を示すものである。

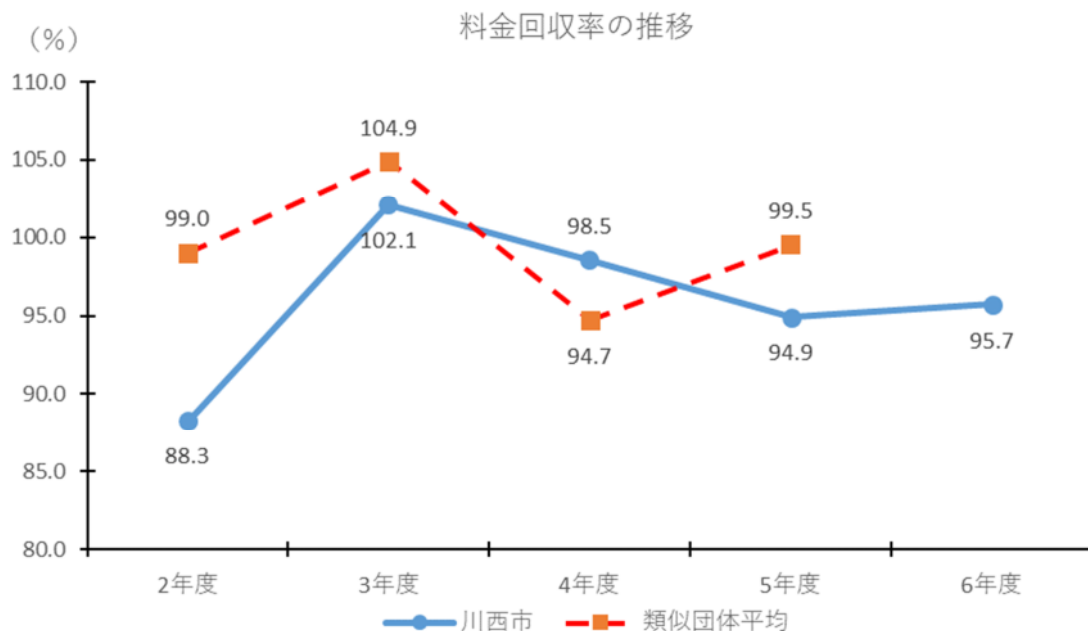
$$\text{給水収益に対する職員給与費の割合(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$



8 料金回収率

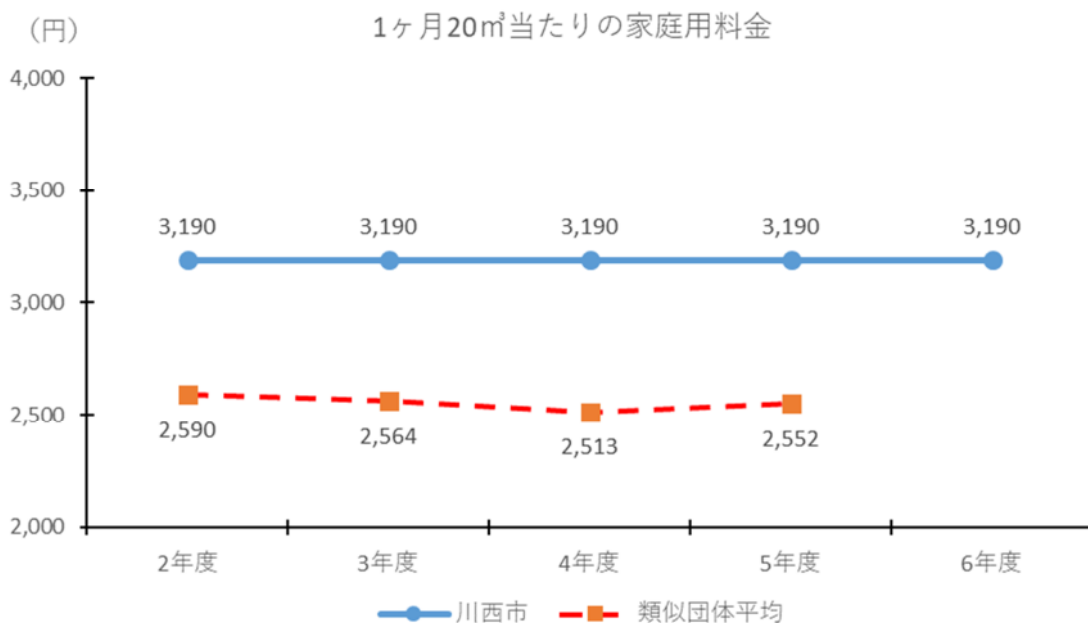
供給単価と給水原価との関係を確認する指標である。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



9 1ヶ月20m³当たりの家庭用料金

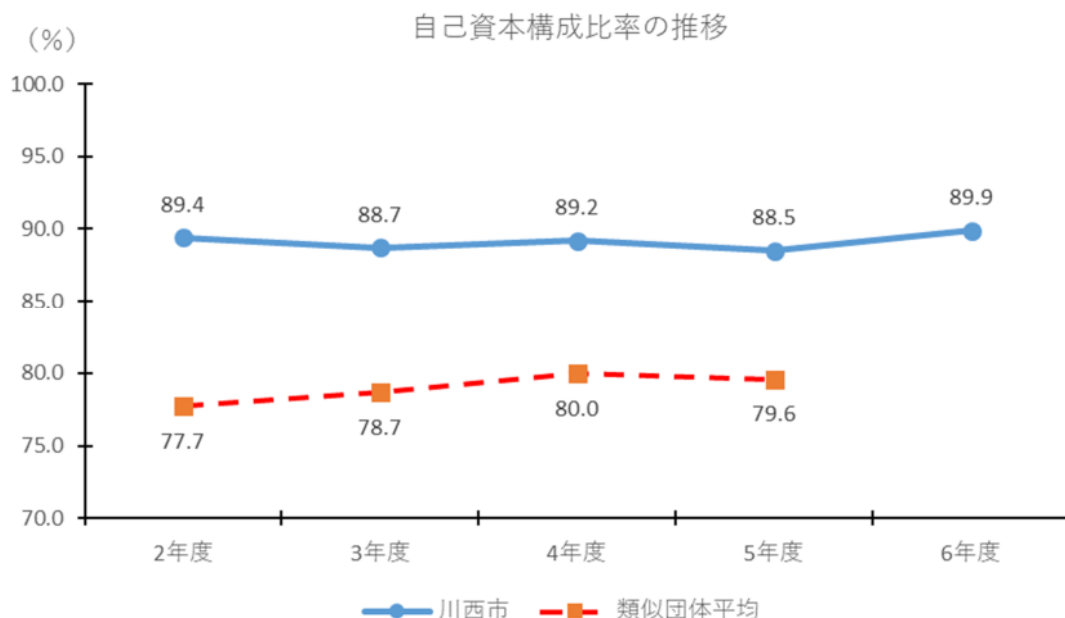
1ヶ月20m³当たりの家庭用料金は、税込の金額である。



10 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

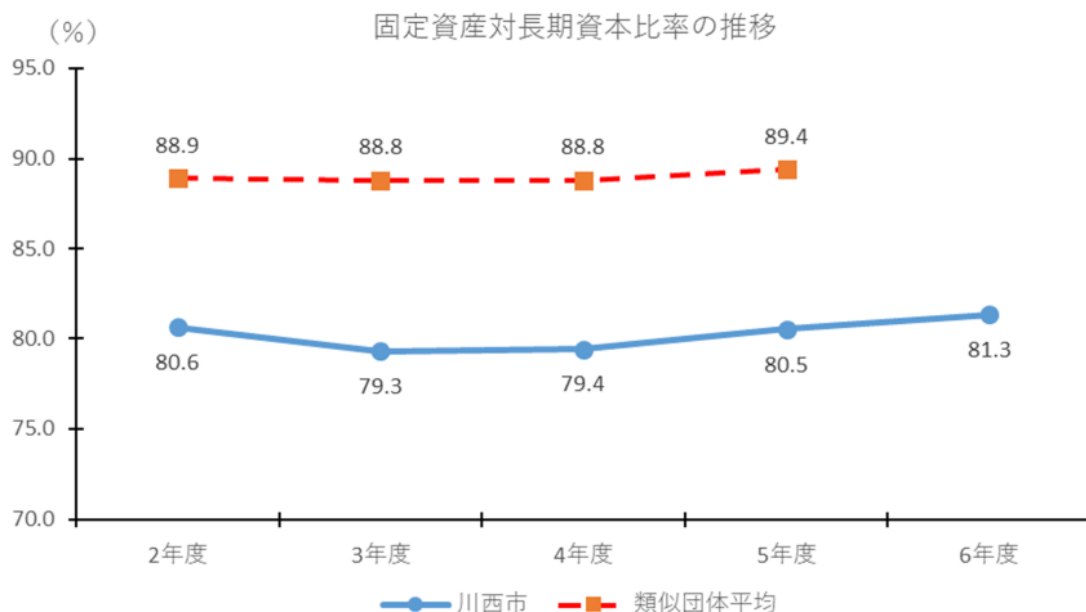
$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



11 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目			単位	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
							(A)−(B)	4年度	5年度	6年度
下水道普及状況 ※1	人口比	行政区域内人口 (A)	人	154,565	153,510	152,585	△925	△0.6	△0.7	△0.6
		行政区域内世帯数	世帯	71,416	71,616	72,010	394	0.6	0.3	0.6
		供用開始区域内人口 (B)	人	154,180	153,152	152,208	△944	△ 0.6	△ 0.7	△0.6
		供用開始区域内世帯数	世帯	71,238	71,449	71,832	383	0.6	0.3	0.5
		人口普及率 (B)/(A)		99.8 %	99.8 %	99.8 %	0.0P	−	−	−
		水洗化人口 (C)	人	153,277	152,295	151,371	△924	△ 0.6	△ 0.6	△0.6
		水洗化世帯数 (D)	世帯	70,821	71,049	71,437	388	0.6	0.3	0.5
		水洗化率 (C)/(B)		99.4 %	99.4 %	99.5 %	0.1P	−	−	−
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,368	2,368	2,446	78	0.3	0.0	3.3
		面積整備率 (F)/(E)		86.1 %	86.1 %	89.0 %	2.9P	−	−	−
		汚水管渠総延長	km	533.4	534.4	538.9	4.5	0.2	0.2	0.8
下水道処理状況※1	年間汚水処理水量※2 (G)		m ³	18,254,906	17,985,084	17,880,993	△104,091	△2.3	△1.5	△ 0.6
	年間有収水量 (H)		m ³	14,603,925	14,388,067	14,304,794	△83,273	△2.3	△1.5	△ 0.6
	内訳	一般汚水・工場	m ³	14,596,383	14,379,788	14,297,494	△82,294	△2.3	△1.5	△ 0.6
		公衆浴場	m ³	7,542	8,279	7,300	△979	10.2	9.8	△11.8
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m ³	95.3	94.5	94.5	0.0	△1.8	△0.8	0.0
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m ³	206.2	202.5	200.2	△2.3	△2.9	△1.8	△1.1
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)		ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0
	雨水整備済面積 (J)		ha	1,653	1,656	1,659	3	0.9	0.2	0.2
	面積整備率 (J)/(I)			74.5 %	74.6 %	74.7 %	0.1P	−	−	−
	雨水管渠総延長		km	235.8	236.1	242.8	6.7	0.1	0.1	2.8
職員数 ※3			人	31 (0)	33 (0)	33 (0)	0(0)	6.9	6.5	0.0
	内訳 損益勘定所属職員		人	24 (0)	26 (0)	27 (0)	1(0)	9.1	8.3	3.8
	資本勘定所属職員		人	7 (0)	7 (0)	6 (0)	△1(0)	0.0	0.0	△14.3

※1 下水道の普及状況・処理状況

公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、本市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積)。

2 年間汚水処理水量

猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。

3 職員数

年度末現在の人件数(事業管理者及び局長は、水道事業で計上しているため含めていない。)
()について、再任用短時間勤務職員を外数で表示している。

(2) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 152,208 人で、前年度に比べ 944 人（0.6%）減少している。

行政区域内人口 [152,585 人、対前年度 925 人（0.6%）減] に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.8% で、前年度と同率である。

イ 水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 151,371 人で、前年度に比べ 924 人（0.6%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.5% で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

(3) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,446ha で、前年度に比べ 78ha（3.3%）増加し、汚水の面積整備率は 89.0% で、前年度より 2.9 ポイント上昇している。

当年度は、見野 1 丁目、東久代 2 丁目地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施による 505.3m の整備及び舎羅林山等の開発行為等による引継ぎ分 4,029.0m の整備が行われ、合計 4,534.3m の汚水管渠を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 538.9 km となっている。

(4) 汚水処理状況

ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 17,880,993 m³ で、前年度に比べ 104,091 m³（0.6%）減少している。

なお、この処理水量は、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,304,794 m³ で、前年度に比べ 83,273 m³（0.6%）減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。

イ 1 人及び 1 世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した 1 人当たり年間使用水量は 94.5 m³ で、前年度と同量である。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 200.2 m³ で、前年度に比べ 2.3 m³（1.1%）減少している。

(5) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,659ha であり、雨水の面積整備率は 74.7% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

当年度は、矢間 3 丁目の建設改良工事及び東畦野地内における舎羅林山の開発行為による引継ぎ分により、6,670.0m の雨水管渠を整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 242.8 km となっている。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）について過去 5 か年を比較すると次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価比較表

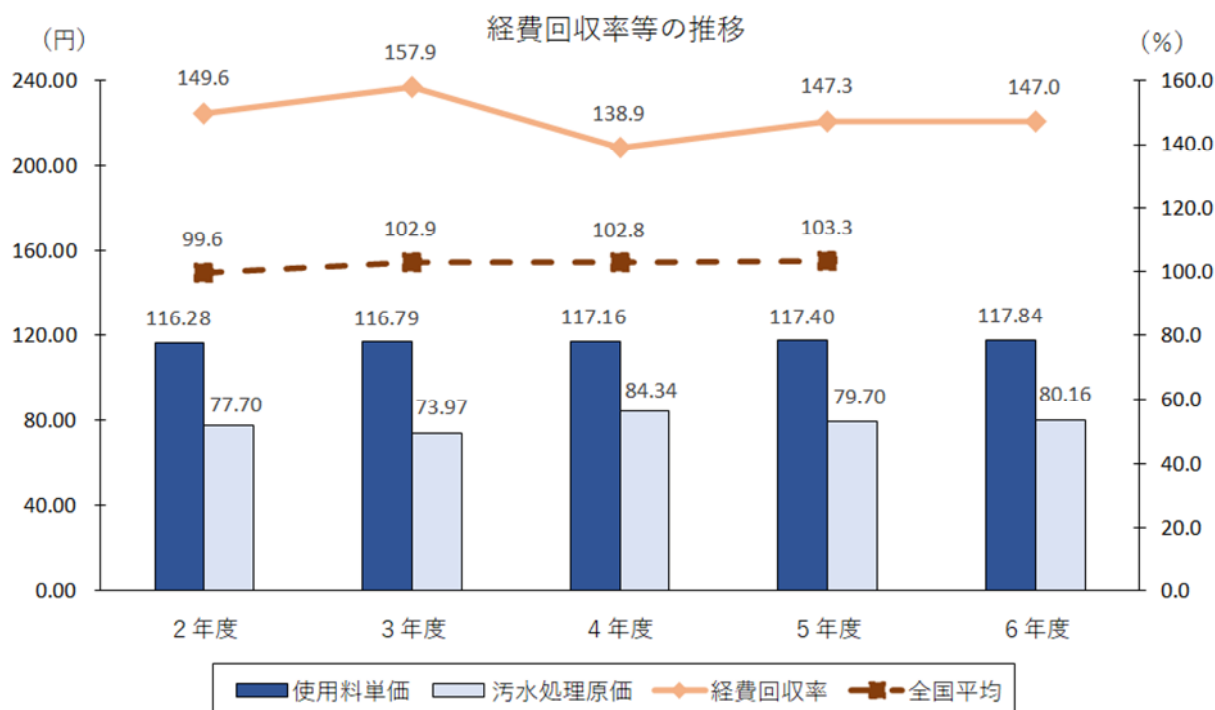
項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均※4 (5年度)
使用料単価 (A) ※1	円/m ³	116.28	116.79	117.16	117.40	117.84	116.22
汚水処理原価 (B) ※2	円/m ³	77.70	73.97	84.34	79.70	80.16	112.46
維持管理費	円/m ³	52.87	49.15	59.33	54.86	55.64	65.93
資本費	円/m ³	24.83	24.82	25.01	24.84	24.52	46.53
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	38.58	42.82	32.82	37.70	37.69	3.76
経費回収率 ※3	%	149.6	157.9	138.9	147.3	147.0	103.3

※1 使用料単価 = 下水道使用料／有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費)/有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)

3 経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費

4 全国平均 = 総務省作成の下水道事業経営指標(公共下水道事業,処理区域内人口10万人以上,
有収水量密度が7.5千m³/ha以上、供用開始後25年以上)の全国平均値である。



下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.84 円、汚水処理原価 80.16 円で、差引の販売利益は 37.69 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.44 円（0.4%）増加したものの、汚水処理原価で 0.46 円（0.6%）増加したことにより、販売利益額は 0.01 円（0.03%）の減少となり、経費回収率は 147.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。低下の主な要因は、使用料単価はわずかに増加したものの、人件費の増加等により管渠費が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,742,385,000	100.0	3,746,309,015	100.0	3,924,015	100.1
(1) 営 業 収 益	2,472,188,000	66.1	2,472,625,440	66.0	437,440	100.0
(2) 営 業 外 収 益	1,235,669,000	33.0	1,237,826,345	33.0	2,157,345	100.2
(3) 特 別 利 益	34,528,000	0.9	35,857,230	1.0	1,329,230	103.8

収 益 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,275,729,000	100.0	3,096,270,914	100.0	0	179,458,086	94.5
(1) 営 業 費 用	3,081,261,200	94.1	2,922,276,126	94.4	0	158,985,074	94.8
(2) 営 業 外 費 用	176,466,800	5.4	170,810,249	5.5	0	5,656,551	96.8
(3) 特 別 損 失	3,184,539	0.1	3,184,539	0.1	0	0	100.0
(4) 予 備 費	14,816,461	0.5	0	0.0	0	14,816,461	0.0

収益的収入は、予算額 37 億 4,238 万円に対し決算額 37 億 4,630 万円で、予算額に比べ 392 万円の増加である。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 7,262 万円で 43 万円の増加、営業外収益は 12 億 3,782 万円で 215 万円の増加、特別利益は 3,585 万円で 132 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 32 億 7,572 万円に対し決算額は 30 億 9,627 万円（執行率は 94.5%）で、不用額は 1 億 7,945 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 2,227 万円で不用額は 1 億 5,898 万円、営業外費用は 1 億 7,081 万円で不用額は 565 万円、特別損失は 318 万円で不用額はなしである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	うち法第26条繰越額に 係る財源充当額	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,070,731,000	288,969,000	100.0	802,890,058	100.0	△ 267,840,942	75.0
(1) 企 業 債	669,600,000	129,400,000	62.5	440,500,000	54.9	△ 229,100,000	65.8
(2) 他 会 計 補 助 金	75,346,000	0	7.0	75,346,000	9.4	0	100.0
(3) 国 庫 補 助 金	274,500,000	123,000,000	25.6	233,576,000	29.1	△ 40,924,000	85.1
(4) 工 事 負 担 金	1,000	0	0.0	4,630,907	0.6	4,629,907	463,090.7
(5) 貸 付 金 返 還 金	1,500,000	0	0.1	90,000	0.0	△ 1,410,000	6.0
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(7) その他資本的収入	49,783,000	36,569,000	4.6	48,747,151	6.1	△ 1,035,849	97.9

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	2,392,107,000	100.0	2,007,002,147	100.0	134,608,000	250,496,853	83.9
	(449,100,000)				(134,608,000)		
(1) 建 設 改 良 費	1,299,924,000	54.3	925,314,759	46.1	134,608,000	240,001,241	71.2
	(449,100,000)				(134,608,000)		
(2) 企 業 債 償 還 金	984,933,000	41.2	981,237,388	48.9	0	3,695,612	99.6
(3) 貸 付 金	2,250,000	0.1	450,000	0.0	0	1,800,000	20.0
(4) 投 資	100,000,000	4.2	100,000,000	5.0	0	0	100.0
(5) 予 備 費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 10 億 7,073 万円に対し決算額は 8 億 289 万円で、予算額に比べ 2 億 6,784 万円の減少である。

資本的支出は、予算額 23 億 9,210 万円に対し決算額は 20 億 700 万円（執行率は 83.9%）で、翌年度繰越額 1 億 3,460 万円、不用額 2 億 5,049 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 411 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 5,100 万円、当年度分損益勘定留保資金（※1）8 億 4,350 万円及び繰越利益剰余金処分数 3 億 959 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は 26 億 2,090 万円となり、前年度末に比べ 2 億 8,946 万円（12.4%）増加している。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源 利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区 分	年 度	4年度	5年度	6年度		
		金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額(A)-(B) 増減率
総収益		円 3,585,856,019	円 3,593,578,817	円 3,572,463,232	% 100.0	円 △ 21,115,585 % △ 0.6
1 営業収益		2,314,103,587	2,293,426,109	2,298,831,060	64.3	5,404,951 0.2
(1) 下水道使用料		1,710,971,200	1,689,183,580	1,685,713,540	47.2	△ 3,470,040 △ 0.2
(2) 雨水処理負担金		545,816,000	544,987,000	548,746,000	15.4	3,759,000 0.7
(3) 受託工事収益		44,353,778	46,853,634	50,870,284	1.4	4,016,650 8.6
(4) その他営業収益		12,962,609	12,401,895	13,501,236	0.4	1,099,341 8.9
2 営業外収益		1,271,483,985	1,284,587,374	1,237,898,475	34.7	△ 46,688,899 △ 3.6
(1) 受取利息及び配当金		535,233	1,210,528	3,753,242	0.1	2,542,714 210.0
(2) 他会計補助金		274,368,000	294,057,000	288,450,000	8.1	△ 5,607,000 △ 1.9
(3) 国庫補助金		381,000	225,000	124,000	0.0	△ 101,000 △ 44.9
(4) 長期前受金戻入		905,424,460	905,091,477	861,770,658	24.1	△ 43,320,819 △ 4.8
(5) 資本費繰入収益		89,384,000	82,660,000	82,598,000	2.3	△ 62,000 △ 0.1
(6) 雑収益		1,391,292	1,343,369	1,202,575	0.0	△ 140,794 △ 10.5
3 特別利益		268,447	15,565,334	35,733,697	1.0	20,168,363 129.6
(1) 過年度損益修正益		268,447	2,388,221	1,235,940	0.0	△ 1,152,281 △ 48.2
(2) その他特別利益		0	13,177,113	34,497,757	1.0	21,320,644 161.8
総費用		3,078,135,759	3,028,727,465	2,973,395,917	100.0	△ 55,331,548 △ 1.8
1 営業費用		2,912,169,451	2,878,240,589	2,834,524,239	95.3	△ 43,716,350 △ 1.5
(1) 管渠費		172,314,380	183,482,545	209,054,136	7.0	25,571,591 13.9
(2) ポンプ場費		145,087,510	140,745,117	125,641,253	4.2	△ 15,103,864 △ 10.7
(3) 水質規制費		24,922,603	31,135,188	32,473,553	1.1	1,338,365 4.3
(4) 水洗便所等普及費		11,644,810	8,144,276	7,955,775	0.3	△ 188,501 △ 2.3
(5) 受託工事費		48,074,658	50,737,119	54,275,115	1.8	3,537,996 7.0
(6) 流域下水道管理運営費		567,124,663	529,540,003	522,218,371	17.6	△ 7,321,632 △ 1.4
(7) 業務費		81,352,480	82,948,788	80,504,577	2.7	△ 2,444,211 △ 2.9
(8) 総係費		120,120,842	109,768,317	97,179,494	3.3	△ 12,588,823 △ 11.5
(9) 減価償却費		1,741,527,505	1,741,739,236	1,705,219,963	57.3	△ 36,519,273 △ 2.1
(10) 資産減耗費		0	0	2,002	0.0	2,002 皆増
2 営業外費用		165,205,706	149,576,407	135,974,704	4.6	△ 13,601,703 △ 9.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		146,955,435	129,320,029	115,783,047	3.9	△ 13,536,982 △ 10.5
(2) 雑支出		18,250,271	20,256,378	20,191,657	0.7	△ 64,721 △ 0.3
3 特別損失		760,602	910,469	2,896,974	0.1	1,986,505 218.2
(1) 固定資産売却損		25,369	0	0	0.0	0 -
(2) 過年度損益修正損		735,233	910,469	2,896,974	0.1	1,986,505 218.2
営業利益(△損失)※1		△ 598,065,864	△ 584,814,480	△ 535,693,179	-	49,121,301 -
経常利益(△損失)※2		508,212,415	550,196,487	566,230,592	-	16,034,105 2.9
当年度純利益(△損失)		507,720,260	564,851,352	599,067,315	-	34,215,963 6.1

※1 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

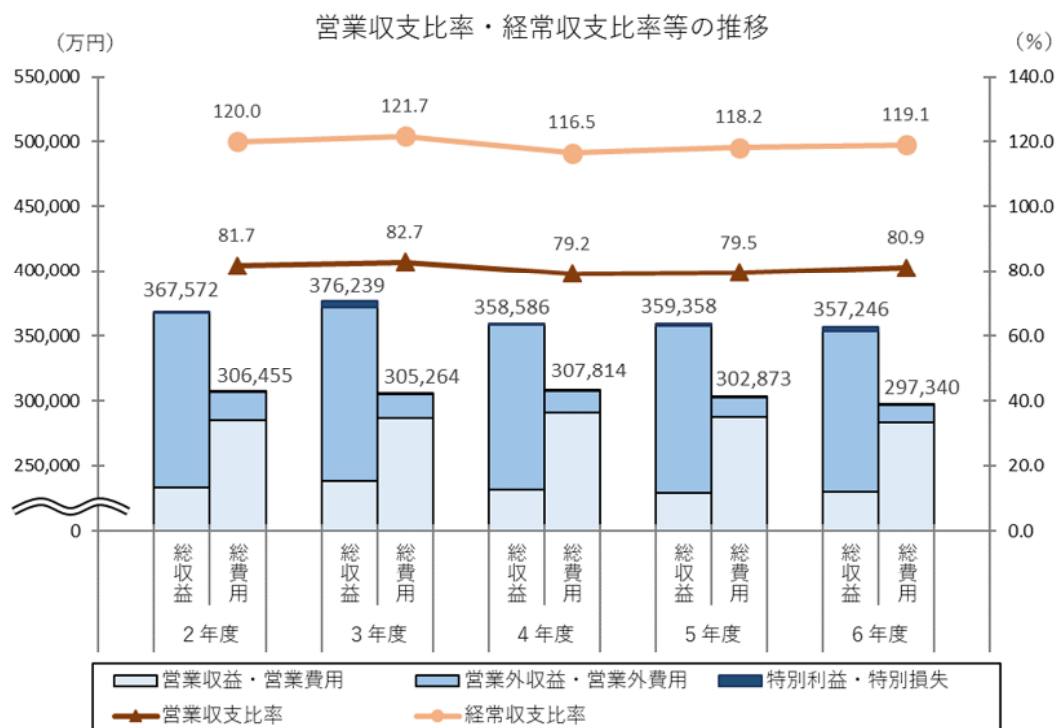
経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	5年度	6年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,293,426,109	2,298,831,060	5,404,951	0.2
(2) 営業費用	2,878,240,589	2,834,524,239	△ 43,716,350	△ 1.5
営業利益(△損失) (1)-(2)	△ 584,814,480	△ 535,693,179	49,121,301	-
営業収支比率 % ※	79.5	80.9	1.4	-
(3) 営業外収益	1,284,587,374	1,237,898,475	△ 46,688,899	△ 3.6
(4) 営業外費用	149,576,407	135,974,704	△ 13,601,703	△ 9.1
営業外損益 (3)-(4)	1,135,010,967	1,101,923,771	△ 33,087,196	△ 2.9
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,578,013,483	3,536,729,535	△ 41,283,948	△ 1.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,027,816,996	2,970,498,943	△ 57,318,053	△ 1.9
経常利益(△損失) (5)-(6)	550,196,487	566,230,592	16,034,105	2.9
経常収支比率 % (5)/(6)	118.2	119.1	0.9	-
(7) 特別利益	15,565,334	35,733,697	20,168,363	129.6
(8) 特別損失	910,469	2,896,974	1,986,505	218.2
(9) 総収益 (5)+(7)	3,593,578,817	3,572,463,232	△ 21,115,585	△ 0.6
(10) 総費用 (6)+(8)	3,028,727,465	2,973,395,917	△ 55,331,548	△ 1.8
純利益 (△損失) (9)-(10)	564,851,352	599,067,315	34,215,963	6.1
総収支比率 % (9)/(10)	118.6	120.1	1.5	-

$$\text{※ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 35 億 7,246 万円に対し総費用が 29 億 7,339 万円で、差引 5 億 9,906 万円の純利益を計上している。総収支比率は 120.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 2,111 万円（0.6%）減少している。これは主に、特別利益のその他特別利益で退職給付引当金戻入益 2,132 万円（161.8%）が増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入で 4,332 万円（4.8%）減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 5,533 万円（1.8%）減少している。これは主に、営業費用の管渠費で 2,557 万円（13.9%）増加したものの、営業費用の減価償却費で 3,651 万円（2.1%）、ポンプ場費で 1,510 万円（10.7%）、総係費で 1,258 万円（11.5%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 1,353 万円（10.5%）それぞれ減少したためである。

なお、下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益－営業費用）では、5 億 3,569 万円の営業損失で、前年度に比べ 4,912 万円改善している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	5年度	6年度	増減額	増減率
ア 営業収益 (A)	2,293,426,109	2,298,831,060	5,404,951	0.2
(ア) 下水道使用料	1,689,183,580	1,685,713,540	△ 3,470,040	△ 0.2
(イ) 雨水処理負担金	544,987,000	548,746,000	3,759,000	0.7
(ウ) 受託工事収益	46,853,634	50,870,284	4,016,650	8.6
(エ) その他営業収益	12,401,895	13,501,236	1,099,341	8.9
イ 営業費用 (B)	2,878,240,589	2,834,524,239	△ 43,716,350	△ 1.5
(ア) 管渠費	183,482,545	209,054,136	25,571,591	13.9
(イ) ポンプ場費	140,745,117	125,641,253	△ 15,103,864	△ 10.7
(ウ) 水質規制費	31,135,188	32,473,553	1,338,365	4.3
(エ) 水洗便所等普及費	8,144,276	7,955,775	△ 188,501	△ 2.3
(オ) 受託工事費	50,737,119	54,275,115	3,537,996	7.0
(カ) 流域下水道管理運営費	529,540,003	522,218,371	△ 7,321,632	△ 1.4
(キ) 業務費	82,948,788	80,504,577	△ 2,444,211	△ 2.9
(ク) 総係費	109,768,317	97,179,494	△ 12,588,823	△ 11.5
(ケ) 減価償却費	1,741,739,236	1,705,219,963	△ 36,519,273	△ 2.1
(コ) 資産減耗費	0	2,002	2,002	皆増
営業利益(△損失) (A)-(B)	△ 584,814,480	△ 535,693,179	49,121,301	-

ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 16 億 8,571 万円で、前年度に比べ 347 万円（0.2%）減少している。

これは主に有収水量の減少〔対前年度 83,273 m³（0.6%）減〕によるものに加え、単身世帯の増加など、世帯人員の減少によるものが要因であると上下水道局では分析している。

総収益に占める下水道使用料の割合は 47.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

下水道使用料等について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

下水道使用料等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	下水道使用料		有収水量		水洗化世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
6	1,685,713,540	99.8	14,304,794	99.4	71,437	100.5	200.2	98.9
5	1,689,183,580	98.7	14,388,067	98.5	71,049	100.3	202.5	98.2
4	1,710,971,200	98.0	14,603,925	97.7	70,821	100.6	206.2	97.1

基本料金、水量料金別の下水道使用料について過去 3 か年を比較すると次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の下水道使用料比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増 減 (A)-(B)	増減率
基 本 料 金	503,036,400	504,332,400	505,942,800	1,610,400	0.3
水 量 料 金	1,207,934,800	1,184,851,180	1,179,770,740	△ 5,080,440	△ 0.4
合 計	1,710,971,200	1,689,183,580	1,685,713,540	△ 3,470,040	△ 0.2

下水道使用料の内訳を、前年度と比べると、基本料金（1 か月当たり 600 円）は 161 万円（0.3%）増加したが、水量料金は 508 万円（0.4%）減少している。これは主に水洗化世帯数が増加したものの、水洗化人口の減に伴い使用水量が減少したこと等によるものである。

水量料金における料金ランク別の調定件数及び使用水量（2 か月毎）を前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

ランク別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1		5年度		6年度		増 減			参考※2
ランク	使用水量 m ³	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)	m ³ 単価
	m ³	期	m ³	期	m ³	期	m ³	%	円
第1段	～ 20	135,134	1,450,539	138,393	1,465,800	3,259	15,261	1.1	55
第2段	21～ 40	151,207	4,992,716	151,245	4,975,962	38	△ 16,754	△ 0.3	80
第3段	41～ 60	84,579	4,134,766	83,471	4,083,614	△ 1,108	△ 51,152	△ 1.2	115
第4段	61～200	27,952	2,174,267	27,270	2,121,380	△ 682	△ 52,887	△ 2.4	140
第5段	201～	1,743	1,635,779	1,748	1,658,038	5	22,259	1.4	175
合 計		400,615	14,388,067	402,127	14,304,794	1,512	△ 83,273	△ 0.6	

※1 料金区分の使用水量は、2か月間の使用水量である。水量には一般用の他、浴場用も含まれている。

例:使用水量50m³の場合、第3段(使用水量41～60m³)に計上している。

※2 m³単価は一般用のものである。

水量料金（一般汚水）は5段階の通増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度では前年度と比較し、第1段、第5段では期数及び使用水量とも増加しているが、第3段、第4段では期数及び使用水量とも減少している。また、第2段では期数は増加しているが、使用水量は減少している。第2段から第4段の水量の減少要因について、上下水道局では、多くの割合を占める商店、工場、商業施設において使用水量が減少したことや、単身世帯の増加など、世帯人員の減少によるものと分析されている。

なお、下水道使用料に係る使用水量の算定について、大部分の利用者については水道の使用水量と同量として算定しているが、井戸水単独利用、宝塚市の給水区域となっている満願寺町、冷却塔による減水のある事業所等、一部の利用者については各々の方法により下水道事業会計で独自に賦課を行っている。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は5億4,874万円で、前年度に比べ375万円（0.7%）増加している。これは主に、維持管理費における修繕費等が増加したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3億4,224万円及び維持管理費2億650万円である。

(ウ) 受託工事収益

受託工事収益は5,087万円で、前年度に比べ401万円（8.6%）増加している。これは主に、市からの水路維持補修受託工事収益が427万円（9.2%）増加したためである。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は1,350万円で、前年度に比べ109万円（8.9%）増加している。これは主に、雑収益で河川美化事業兵庫県負担金が58万円（10.8%）増加したためである。収益の内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金、河川美化事業兵庫県負担金等）1,262万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）87万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は2億905万円で、前年度に比べ2,557万円（13.9%）増加している。これは主に、修繕費で733万円（12.1%）、人件費で1,161万円（22.0%）増加したためである。費用の主なものは、修繕費6,805万円（人孔鉄蓋取替等）、委託料6,091万円（水路・污水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）及び人件費（6人）6,442万円である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は1億2,564万円で、前年度に比べ1,510万円（10.7%）減少している。これは主に、修繕費で1,175万円（57.0%）減少したためである。費用の主なものは、委託料5,186万円（污水ポンプ場施設保守管理委託等）、人件費（6人）4,183万円及び動力費1,867万円（電気料金等）である。

(ウ) 水質規制費

水質規制費は3,247万円で、前年度に比べ133万円（4.3%）増加している。これは主に、委託料で97万円（32.1%）増加したためである。費用の主なものは、人件費（3人）2,799万円である。

(エ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は795万円で、前年度に比べ18万円（2.3%）減少している。これは主に、人件費で25万円（3.1%）減少したためである。費用の主なものは、人件費（1人）776万円である。

(オ) 受託工事費

受託工事費は5,427万円で、前年度に比べ353万円（7.0%）増加している。これは主に、委託料で343万円（9.3%）増加したためである。費用の主なものは、委託料4,049万円（水路土砂処分等業務委託）、人件費（1人）948万円である。

(カ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は5億2,221万円で前年度に比べ732万円（1.4%）減少している。これは主に、豊中市に支払う原田終末処理場に係る下水処理費負担金（各市の負担割合は污水排水量等をもとに算出）で、1,882万円（3.7%）減少したためである。前年度と比較すると工事請負費や動力費が減少したことにより、原田終末処理場維持管理費の全体額が減少したことに伴い、本市の負担額も減少している。費用の内訳は、原田終末処理場に係る下水処理費負担金4億9,103万円及び職員退職手当負担金376万円、兵庫県に支払う流域下水道幹線維持管理費負担金2,742万円である。

(キ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は8,050万円で、前年度に比べ244万円（2.9%）減少している。これは主に、負担金が294万円（4.1%）減少したためである。

費用の主なものは、負担金 6,836 万円（下水道使用料徴収業務負担金）及び人件費（1 人）1,196 万円である。

(ク) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 9,717 万円で、前年度に比べ 1,258 万円（11.5%）減少している。これは主に、負担金で 1,281 万円（32.4%）減少したためである。費用の主なものは、人件費（9 人）6,197 万円、負担金 2,674 万円（事業管理者・局長の人件費負担金、庁舎維持管理負担金、契約事務負担金等）である。

(ケ) 減価償却費

減価償却費は 17 億 521 万円で、前年度に比べ 3,651 万円（2.1%）減少している。これは主に、機械及び装置に係る減価償却費が 348 万円（2.6%）増加したものの、構築物に係る減価償却費が 4,055 万円（2.8%）減少したためである。費用の内訳は、有形固定資産分 15 億 4,027 万円及び無形固定資産分 1 億 6,494 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 13 億 8,414 万円、機械及び装置 1 億 3,602 万円で、無形固定資産分は、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1 億 6,494 万円である。

(2) 営業外損益

営業外収益は 12 億 3,789 万円で、前年度に比べ 4,668 万円（3.6%）減少している。これは主に、長期前受金戻入で 4,332 万円（4.8%）減少したためである。

営業外費用は 1 億 3,597 万円で、前年度に比べ 1,360 万円（9.1%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,353 万円（10.5%）減少したためである。

企業債利息は、企業債残高の縮減により減少傾向にあり、過去 3 か年における企業債利息の状況は、次表のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円・%)

区分	4年度	5年度	6年度
企業債利息	146,955,435	129,320,029	115,783,047
対前年度増減率	△ 11.4	△ 12.0	△ 10.5

(3) 特別損益

特別利益は 3,573 万円で、前年度に比べ 2,016 万円（129.6%）増加している。これは主に、その他特別利益で退職給付引当金戻入益 2,132 万円（161.8%）が増加したためである。特別利益の内訳は、その他特別利益（退職給付引当金戻入益）3,449 万円、過年度損益修正益（下水道使用料過年度調定増額分等）123 万円である。

特別損失は 289 万円で、前年度に比べ 198 万円（218.2%）増加している。これは主に、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が 198 万円（218.2%）増加したためである。特別損失は、全額、過年度損益修正損（下水道使用料過年度調定減額分等）である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)－(B)	増減率	区分
収益的収入	909,568	921,704	919,794	△ 1,910	△ 0.2	
営業収益	545,816	544,987	548,746	3,759	0.7	基準内
雨水処理負担金	545,816	544,987	548,746	3,759	0.7	
営業外収益	363,752	376,717	371,048	△ 5,669	△ 1.5	
他会計補助金	274,368	294,057	288,450	△ 5,607	△ 1.9	
分流式下水道等に要する経費	190,341	187,150	184,890	△ 2,260	△ 1.2	基準内
水質規制費	21,238	28,108	29,794	1,686	6.0	
水洗便所等普及費	5,855	4,206	4,199	△ 7	△ 0.2	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	47,130	63,858	58,968	△ 4,890	△ 7.7	
流域下水道建設に要する経費	8,555	8,453	8,500	47	0.6	
臨時財政特例債等(利息相当額)	228	2	0	△ 2	皆減	
児童手当に要する経費 ※	1,020	850	1,098	248	29.2	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	0	1,429	1,000	△ 429	△ 30.0	
資本費繰入収益	89,384	82,660	82,598	△ 62	△ 0.1	基準内
雨水処理費	82,553	82,603	82,598	△ 5	△ 0.0	
臨時財政特例債	6,831	57	0	△ 57	皆減	
資本的収入	54,670	79,832	75,346	△ 4,486	△ 5.6	
他会計補助金	54,670	79,832	75,346	△ 4,486	△ 5.6	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	3,351	3,297	1,140	△ 2,157	△ 65.4	
流域下水道建設に要する経費	31,216	43,826	39,695	△ 4,131	△ 9.4	
児童手当に要する経費 ※	318	305	0	△ 305	皆減	
公共建設改良に要する経費	19,785	32,404	34,511	2,107	6.5	基準外
合 計	964,238	1,001,536	995,140	△ 6,396	△ 0.6	

※ 児童手当に要する経費については、繰入の対象となる経費の費用区分にあわせて収益的収入と資本的収入に区分している。

収益的収入における一般会計繰入金は9億1,979万円で、前年度に比べ191万円(0.2%)減少している。これは主に、雨水処理負担金で375万円(0.7%)増加したものの、他会計補助金で560万円(1.9%)減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は7,534万円で、前年度に比べ448万円(5.6%)減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で210万円(6.5%)増加したものの、流域下水道建設に要する経費で413万円(9.4%)、雨水処理費(用地等に係る元金償還金)で215万円(65.4%)それぞれ減少したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	36,011,282,672	35,207,816,885	38,785,498,694	92.3	3,577,681,809	10.2
(1) 有形固定資産	32,169,422,303	31,317,768,796	34,865,166,173	82.9	3,547,397,377	11.3
イ 土地	977,476,950	977,476,950	1,081,481,995	2.6	104,005,045	10.6
ロ 建物	221,876,429	294,387,153	329,172,591	0.8	34,785,438	11.8
ハ 構築物	28,852,796,131	27,981,843,653	31,268,564,167	74.4	3,286,720,514	11.7
ニ 機械及び装置	1,825,965,513	1,871,108,200	1,983,295,060	4.7	112,186,860	6.0
ホ 車両運搬具	1,615,832	1,354,256	1,092,680	0.0	△ 261,576	△ 19.3
ヘ 工具、器具及び備品	552,254	413,602	418,548	0.0	4,946	1.2
ト 建設仮勘定	289,139,194	191,184,982	201,141,132	0.5	9,956,150	5.2
(2) 無形固定資産	3,440,568,869	3,389,145,589	3,319,070,021	7.9	△ 70,075,568	△ 2.1
イ 電話加入権	2	2	2	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	3,440,568,867	3,389,145,587	3,319,070,019	7.9	△ 70,075,568	△ 2.1
(3) 投資その他の資産	401,291,500	500,902,500	601,262,500	1.4	100,360,000	20.0
イ 投資有価証券	400,000,000	500,000,000	600,000,000	1.4	100,000,000	20.0
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	389,000	0	360,000	0.0	360,000	皆増
ニ 破産更生債権等	13,829,218	13,622,206	13,557,095	0.0	△ 65,111	△ 0.5
貸倒引当金	△ 13,829,218	△ 13,622,206	△ 13,557,095	0.0	65,111	-
2 流動資産	2,742,781,344	2,797,247,997	3,247,637,935	7.7	450,389,938	16.1
(1) 現金預金	2,238,924,069	2,160,239,271	2,752,236,091	6.5	591,996,820	27.4
(2) 未収金	418,008,382	535,217,412	479,346,637	1.1	△ 55,870,775	△ 10.4
貸倒引当金	△ 10,906,239	△ 10,265,685	△ 9,084,483	0.0	1,181,202	-
(3) 前払金	96,755,132	112,056,999	25,139,690	0.1	△ 86,917,309	△ 77.6
資 産 合 計	38,754,064,016	38,005,064,882	42,033,136,629	100.0	4,028,071,747	10.6

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額
 令和4年度 24,008,230,343円、5年度 25,583,382,880円、6年度 27,123,618,397円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	9,234,515,820	8,742,467,172	8,310,614,801	19.8	△ 431,852,371	△ 4.9
(1) 企業債	9,012,670,964	8,533,799,429	8,136,444,815	19.4	△ 397,354,614	△ 4.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,012,670,964	8,533,799,429	8,136,444,815	19.4	△ 397,354,614	△ 4.7
(2) 引当金	221,844,856	208,667,743	174,169,986	0.4	△ 34,497,757	△ 16.5
イ 退職給付引当金	221,844,856	208,667,743	174,169,986	0.4	△ 34,497,757	△ 16.5
2 流動負債	1,493,336,514	1,236,846,845	1,288,883,045	3.1	52,036,200	4.2
(1) 企業債	1,225,547,623	979,699,035	836,316,261	2.0	△ 143,382,774	△ 14.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,225,547,623	979,699,035	836,316,261	2.0	△ 143,382,774	△ 14.6
(2) 未払金	243,879,168	231,979,183	423,269,228	1.0	191,290,045	82.5
(3) 引当金	19,340,000	21,108,000	22,038,000	0.1	930,000	4.4
イ 賞与引当金	16,169,000	17,641,000	18,445,000	0.0	804,000	4.6
ロ 法定福利費引当金	3,171,000	3,467,000	3,593,000	0.0	126,000	3.6
(4) 預り金	3,569,723	3,060,627	6,259,556	0.0	3,198,929	104.5
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	15,771,137,470	15,202,528,301	18,906,203,859	45.0	3,703,675,558	24.4
(1) 長期前受金	15,771,137,470	15,202,528,301	18,906,203,859	45.0	3,703,675,558	24.4
長期前受金	30,774,528,524	31,111,010,832	35,676,417,008	84.9	4,565,406,176	14.7
収益化累計額	△ 15,003,391,054	△ 15,908,482,531	△ 16,770,213,149	△ 39.9	△ 861,730,618	-
負 債 合 計	26,498,989,804	25,181,842,318	28,505,701,705	67.8	3,323,859,387	13.2
1 資本金	7,913,530,528	8,522,625,730	9,003,959,386	21.4	481,333,656	5.6
(1) 資本金(自己資本金)	7,913,530,528	8,522,625,730	9,003,959,386	21.4	481,333,656	5.6
2 剰余金	4,341,543,684	4,300,596,834	4,523,475,538	10.8	222,878,704	5.2
(1) 資本剰余金	990,866,427	994,163,427	1,099,308,472	2.6	105,145,045	10.6
イ 受贈財産評価額	46,545,574	46,545,574	150,550,619	0.4	104,005,045	223.4
ロ 工事負担金	79,544,750	79,544,750	79,544,750	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,686	446,358,686	446,358,686	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	418,417,417	421,714,417	422,854,417	1.0	1,140,000	0.3
(2) 利益剰余金	3,350,677,257	3,306,433,407	3,424,167,066	8.1	117,733,659	3.6
イ 減債積立金	1,637,000,000	1,754,000,000	1,853,000,000	4.4	99,000,000	5.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,713,677,257	1,552,433,407	1,571,167,066	3.7	18,733,659	1.2
繰越利益剰余金年度末残高	596,861,795	506,248,399	485,533,246	1.2	△ 20,715,153	△ 4.1
その他未処分利益剰余金変動額	609,095,202	481,333,656	486,566,505	1.2	5,232,849	1.1
当年度純利益	507,720,260	564,851,352	599,067,315	1.4	34,215,963	6.1
資 本 合 計	12,255,074,212	12,823,222,564	13,527,434,924	32.2	704,212,360	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計	38,754,064,016	38,005,064,882	42,033,136,629	100.0	4,028,071,747	10.6

(1) 資 産

当年度末の資産合計は420億3,313万円で、前年度に比べ40億2,807万円（10.6%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は387億8,549万円で、前年度に比べ35億7,768万円（10.2%）増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は348億6,516万円で、前年度に比べ35億4,739万円（11.3%）増加している。これは主に、構築物で32億8,672万円増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で46億7,086万円〔建設改良工事の完成（矢間5号雨水幹線管渠築造工事等）及び開発行為等による引継ぎ分の受贈財産評価額〕であり、減少分は、当年度の減価償却額で13億8,414万円である。

なお、建設仮勘定2億114万円の主なものは、公共下水道管渠調査業務委託、清和台西1丁目外地内污水管渠改築設計業務委託等である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は33億1,907万円で、前年度に比べ7,007万円（2.1%）減少している。これは、施設利用権で7,007万円（2.1%）減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額（9,487万円）と、減価償却費（1億6,494万円）との差引きによるものである。残高は、施設利用権33億1,907万円（猪名川流域下水道施設利用権33億813万円、その他施設利用権1,093万円）である。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は6億126万円で、前年度に比べ1億36万円（20.0%）増加している。これは主に、投資有価証券が1億円（20.0%）増加したためである。残高の内訳は、投資有価証券6億円（共同発行市場公募地方債、兵庫県公募公債、横浜市公募公債）、出資金90万円（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、長期貸付金36万円、破産更生債権等1,355万円及び同貸倒引当金△1,355万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち1年以内に弁済を受けることができないことが明らかかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ 流動資産

流動資産は32億4,763万円で、前年度に比べ4億5,038万円（16.1%）増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は27億5,223万円で、前年度に比べ5億9,199万円（27.4%）増加している。残高の内訳は、預金27億5,222万円（普通預金19億5,222万円、定期預金8億円）及び現金1万円である。

(イ) 未収金

未収金は4億7,934万円で、前年度に比べ5,587万円(10.4%)減少している。これは、未収下水道使用料で2,569万円(10.9%)増加したものの、その他未収金で8,057万円(32.6%)減少したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	5年度		6年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	50,040	294,405,649	56,078	326,264,099	31,858,450	10.8
未収下水道使用料	50,033	235,575,391	56,070	261,270,201	25,694,810	10.9
現年度分	44,470	209,552,889	50,816	236,767,955	27,215,066	13.0
過年度分	5,563	26,022,502	5,254	24,502,246	△1,520,256	△5.8
未収受託工事収益	1	50,320,250	1	55,025,389	4,705,139	9.4
その他営業未収金	6	8,510,008	7	9,968,509	1,458,501	17.1
営業外未収金	3	7,237,871	2	21,549	△7,216,322	△99.7
その他未収金	4	247,196,098	5	166,618,084	△80,578,014	△32.6
合 計	50,047	548,839,618	56,085	492,903,732	△55,935,886	△10.2
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	535,217,412	-	479,346,637	△55,870,775	△10.4

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金3億2,626万円(未収下水道使用料等)、その他未収金1億6,661万円(猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等)及び営業外未収金2万円(掘上材売却代金等)である。

未収下水道使用料(破産更生債権等を含む)2億6,127万円の内訳は、現年度分2億3,676万円及び過年度分2,450万円である。なお、現年度分の中には、令和7年4月以降の納期到来分が含まれている。

① 下水道使用料

当年度における過年度未収下水道使用料(令和5年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
4年度以前	26,022,502	192,017	24,547	4,392,404	1,593,886	20,203,682
5 年 度	209,552,889	1,167,456	3,138,613	203,283,168	0	4,298,564
合 計	235,575,391	1,359,473	3,163,160	207,675,572	1,593,886	24,502,246

当年度期首の過年度(5年度以前分)未収下水道使用料2億3,557万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では2,450万円となっており、前年

度末時点の過年度未収下水道使用料と比べ 152 万円（5.8%）減少している。

当年度における不納欠損額（税抜）は 147 万円〔前頁の表の不納欠損額（159 万円）は税込〕であり、前年度に比べ 67 万円（31.6%）減少している。

滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。

前年度に引き続き、過年度未収下水道使用料が減少する等一定の効果が見られる一方で、法人及び個人ともに物価高騰による収益悪化や収入減等で各納期限までの納付が困難な件数が増加したことにより滞納による未収金は増加している。分納支払者に対しては履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

② 工事負担金

当年度における過年度未収工事負担金（令和 5 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収工事負担金の収入状況表

（単位：円）

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金 (A) + (B) - (C) - (D) - (E)
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	
2,3年度	6,800	0	0	6,800	0	0
5 年 度	1,026,520	0	0	1,026,520	0	0
合 計	1,033,320	0	0	1,033,320	0	0

※地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は 0 円であり、前年度に比べ皆減している。

(ウ) 前払金

前払金は 2,513 万円で、前年度に比べ 8,691 万円（77.6%）減少している。これは、工事前払金が減少したことによるもので、残高は工事前払金 2,511 万円及びその他前払金 2 万円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は285億570万円で、前年度に比べ33億2,385万円（13.2%）増加している。

ア 固定負債

固定負債は83億1,061万円で、前年度に比べ4億3,185万円（4.9%）減少している。

（ア）企業債

企業債は81億3,644万円で、前年度に比べ3億9,735万円（4.7%）減少している。
残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債74億9,191万円、資本費平準化債2億4,701万円及び下水道事業債（借換債）3億9,752万円である。

なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債（固定負債＋流動負債）増減年度明細表

（単位：千円）

区 分		4年度	5年度	6年度
新 規 発 行 額 (A)		373,500	374,700	440,500
	うち借換債	(58,700)	(56,700)	(42,200)
償 還 元 金 額 (B)		1,214,079	1,099,420	981,237
	うち借換分	(208,700)	(156,750)	(92,250)
増 減 額 (A)－(B)		△840,579	△724,720	△540,737
年 度 末 残 高		10,238,219	9,513,498	8,972,761
	固 定 負 債	9,012,671	8,533,799	8,136,445
	流 動 負 債	1,225,548	979,699	836,316
企 業 債 利 息		146,955	129,320	115,783

（イ）引当金

引当金は1億7,416万円で、前年度に比べ3,449万円（16.5%）減少している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積立てることとしている。減少の主な要因は、人員の配置換えにより全体の職員数は増加したものの、期末職員退職手当要支給額の多い管理職員数が減少したことなど、人事異動によるものである。

イ 流動負債

流動負債は12億8,888万円で、前年度に比べ5,203万円（4.2%）増加している。

（ア）企業債

企業債は8億3,631万円で、前年度に比べ1億4,338万円（14.6%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

（イ）未払金

未払金は4億2,326万円で、前年度に比べ1億9,129万円（82.5%）増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金3億3,132万円、営業費用に係る営業未払金7,861万円及び未払消費税等1,332万円である。

（ウ）引当金

引当金は2,203万円で、前年度に比べ93万円（4.4%）増加している。これは、賞与引当金が80万円（4.6%）、法定福利費引当金が12万円（3.6%）それぞれ増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金1,844万円及び法定福利費引当金359万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12月から翌5月）のうち、当年度分（12月から翌3月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

（エ）預り金

預り金は625万円で、前年度に比べ319万円（104.5%）増加している。

残高の内訳は、未還付預り金246万円、その他預り金（契約保証金）215万円及び給与等預り金164万円である。

（オ）その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

（3）繰延収益

繰延収益は、189億620万円で、前年度に比べ37億367万円（24.4%）増加している。

これは、当年度の減価償却費見合い分の収益化により、収益化累計額が△8億6,173万円増加したものの、受贈財産評価額で舎羅林山等の開発行為に伴い開発業者から污水管等の寄付採納を受けたことにより42億3,285万円及び国庫補助金で2億1,242万円増加したこと等により長期前受金が45億6,540万円増加したためである。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）をしていくこととされている。

ア 長期前受金

長期前受金は356億7,641万円で、前年度に比べ45億6,540万円（14.7%）増加している。これは主に、受贈財産評価額で42億3,285万円及び国庫補助金で2億1,242万円

それぞれ増加したためである。

イ 収益化累計額

収益化累計額は△167億7,021万円で、前年度に比べ△8億6,173万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△3億4,728万円、国庫補助金で△3億1,755万円それぞれ増加したためである。

(4) 資 本

当年度末の資本合計は135億2,743万円で、前年度に比べ7億421万円（5.5%）改善している。

ア 資本金

資本金は90億395万円で、前年度に比べ4億8,133万円（5.6%）改善している。

これは、補てん財源充当として使用した未処分利益剰余金4億8,133万円を資本金に組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は45億2,347万円で、前年度に比べ2億2,287万円（5.2%）改善している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は10億9,930万円で、前年度に比べ1億514万円（10.6%）増加している。これは主に、開発業者から土地の寄付採納を受けたことによるものである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金4億4,635万円、その他資本剰余金4億2,285万円、工事負担金（受益者負担金）7,954万円及び開発業者等からの寄付採納に係る受贈財産評価額1億5,055万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は34億2,416万円で、前年度に比べ1億1,773万円（3.6%）増加している。

① 減債積立金

減債積立金は18億5,300万円で、前年度に比べ9,900万円（5.6%）増加している。

これは、補てん財源充当により4億8,656万円取崩したものの、5億8,556万円積立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は15億7,116万円で、前年度に比べ1,873万円（1.2%）増加している。

これは、資本金に4億8,133万円（補てん財源充当として使用した4億8,133万

円)を組入れ、また、減債積立金への積立5億8,556万円を行ったことにより減少したものの、10億8,563万円増加(当年度純利益5億9,906万円、補てん財源充当のため減債積立金4億8,656万円の取崩し)したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで14億8,176万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで3億4,902万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5億4,073万円の資金流出があった結果、資金増加額が5億9,199万円となり、資金期末残高は、27億5,223万円となっている。営業活動は順調で、新規投資にも積極的であり、企業債の残高は年々減少し、財務体質の改善を図られている状況である。引き続き、より効率的な投資及び企業債残高の縮減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和6年4月1日～7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	599,067,315
減価償却費	1,705,219,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,246,313
長期前受金戻入額	△ 861,770,658
受取利息及び受取配当金	△ 3,753,242
支払利息及び企業債取扱諸費	115,783,047
固定資産除却費	2,002
資本費繰入収益	△ 82,598,000
未収金の増減額 (△は増加)	86,026,780
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,219,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	568,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	93,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,497,757
前払金の増減額 (△は増加)	86,917,309
預り金の増減額 (△は減少)	3,198,929
小 計	1,593,791,104
利息及び配当金の受取額	3,753,242
利息の支払額	△ 115,783,047
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,481,761,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 540,036,753
無形固定資産の取得による支出	△ 94,870,840
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	230,994,887
一般会計からの繰入金による収入	155,245,615
貸付金による支出	△ 450,000
貸付金の返還による収入	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,027,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	440,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 981,237,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,737,388
資金増加額 (又は減少額)	591,996,820
資金期首残高	2,160,239,271
資金期末残高	2,752,236,091

6 む す び

以上が令和6年度下水道事業会計決算審査の概要である。

経営成績（45P以降参照）では、当年度は、総収益35億7,246万円、総費用29億7,339万円で、差引5億9,906万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行以来、継続して黒字決算となっている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益等により、前年度と比べると1,873万円増加し、15億7,116万円となっている。

前年度と比較すると、総収益で2,111万円（0.6%）減少し、総費用で5,533万円（1.8%）減少したことから、前年度に比べ純利益が3,421万円（6.1%）増加している。これは主に、営業収益（受託工事収益等）で540万円、特別利益（退職給付引当金戻入益等）で2,016万円それぞれ増加したことに加え、営業外収益（長期前受金戻入等）で4,668万円減少したものの、営業費用（減価償却費等）で4,371万円、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）で1,360万円減少したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では5億3,569万円の営業損失で、前年度に比べ4,912万円改善している。受託工事収益の増加等により営業収益で540万円増加していることに加え、減価償却費等の減少により営業費用で4,371万円減少したためである。

下水道使用料については、基本料金が世帯数の増により161万円（0.3%）増加したものの、水量料金は508万円（0.4%）減少している。その要因は、単身世帯の増加など、世帯人員の減少によるものが要因であると上下水道局では分析している。

営業費用は4,371万円（1.5%）減少しているが、これは主に、管渠費で2,557万円（13.9%）増加したものの、減価償却費で3,651万円（2.1%）、ポンプ場費で1,510万円（10.7%）それぞれ減少したためである。

経常収支は5億6,623万円の経常利益で、前年度に比べ1,603万円の増益となっているが、これは主に、営業収支が改善したことに加えて、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で1,353万円（10.5%）減少したことによるものである。

財政状態（53P以降参照）に影響を与えるもののうち、投資活動として、汚水整備では見野1丁目外地内污水管渠築造工事等を実施し、雨水整備では矢間5号雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

受贈財産については、舎羅林山における開発が一部完了したことにより、污水管や雨水管等について、開発業者から寄付採納を受けたものである。

資金的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額8億289万円に対し、企業債償還金9億8,123万円や污水・雨水の施設整備に係る建設改良費9億2,531万円等支出総額20億700万円となっており、差引の収支不足額12億411万円については、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額等で補てんしている。

未収金の状況をみると、未収下水道使用料は2億6,127万円であり、このうち過年度分は2,450万円で前年度に比べ152万円（5.8%）減少している。また、不納欠損額は147万円であり、前年度に比べ67万円（31.6%）減少している。滞納対策については、滞納管理・窓口業務委託を実施しており、高額滞納者の状況の把握、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法等民間のノウハウを取り入れている。前年度に引き続き、過年度未収下水道使用料が減少する等一定の効果がみられる一方で、法人及び個人ともに物価高騰による収益悪化や収入減等で各納期限までの納付が困難な件数が増加したことにより、滞納による未収金は増加している。分納支払者に対しては履行監視を厳格に行うとともに、使用水量の多

い高額滞納者に対しては具体的な節水指導を引き続き行うなど、滞納額の増加を防ぐ取組を行うことが望まれる。

特に下水道使用料は強制徴収公債権であり、地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権である。納期内納付者との公平性の確保のためにも、滞納者の収支状況を聞き取るなどして適正な分納額での納付折衝を行うとともに、高額滞納者に対しては財産調査等を踏まえた滞納処分の実施や、専門家への回収委託を行う等取組を強化し、市債権管理条例等に則った債権管理に努められたい。

事業全体をみると、経常収益で経常費用が賄えている状態ではあるものの、水洗化人口の減少に加えて、使用水量の減少によって年間の有収水量は減少している。今後も同様の傾向が続き、下水道使用料収入の減少が推測されるなかでも、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築等を行い、陥没リスクの低減や事業費の平準化、ライフサイクルコストの縮減を行うことが望まれる。また、近年全国的に局地的集中豪雨が頻発するなかで、被害を軽減するために、市と連携して雨水管渠の整備等による浸水対策をはじめとした災害対策を実施する必要がある。

上下水道局では、2年3月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」（以下「新ビジョン」という。）を策定し、計画期間である11年度までの10年間における施策方針を取りまとめている。新ビジョンでは、本市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という3つの基本目標を設定し、目標達成に向けて具体的な施策や目標指標を設定している。

今後も新ビジョンに掲げた施策を着実に実施し、安全で快適な市民生活を維持できるよう経営の健全化及び基盤強化を図られたい。

なお、新ビジョンの策定から5年が経過することから、上下水道局では7年度に新ビジョンの経営戦略の見直しを行うことを目的に、下水道使用料の見直しや物価高騰等の影響による営業費用の増加など、直近の状況を反映した17年度までの財政収支試算を策定する予定としている。経営戦略の見直しにあたっては下水道事業会計を取り巻く現在の環境を分析したうえで財政収支試算を策定し、より持続可能な経営の健全化を図ることが望まれる。

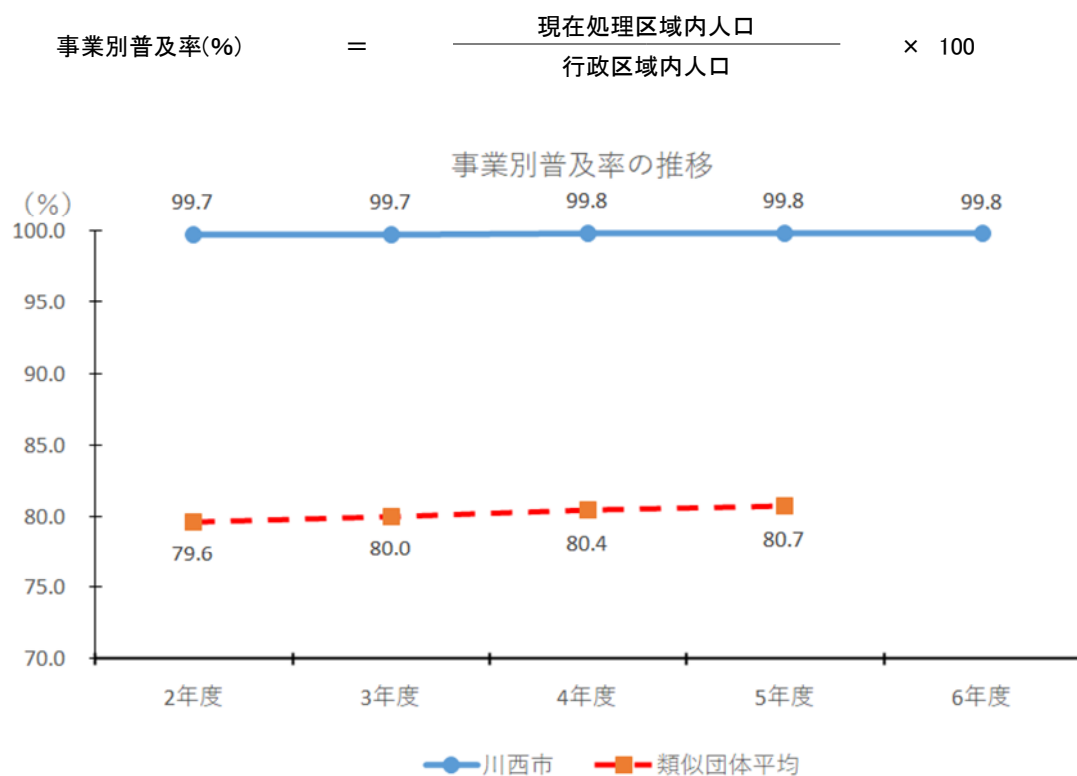
審 查 資 料

経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の下水道事業経営指標から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値は、経営指標の類型区分が、公共下水道で処理区域内人口 10 万人以上、有収水量密度が 7.5 千 m³/ha 以上、供用開始後 25 年以上の数値である。

1 事業別普及率

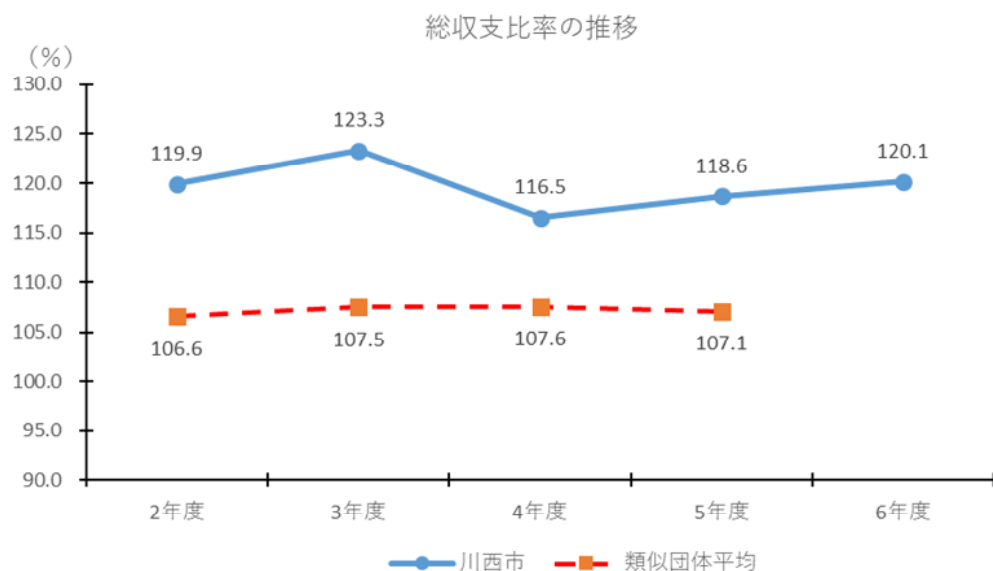
事業の整備状況を示すものである。なお、事業別普及率については、下水道事業経営指標において類似団体平均値が示されていないため、全国平均値を記載している。



2 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

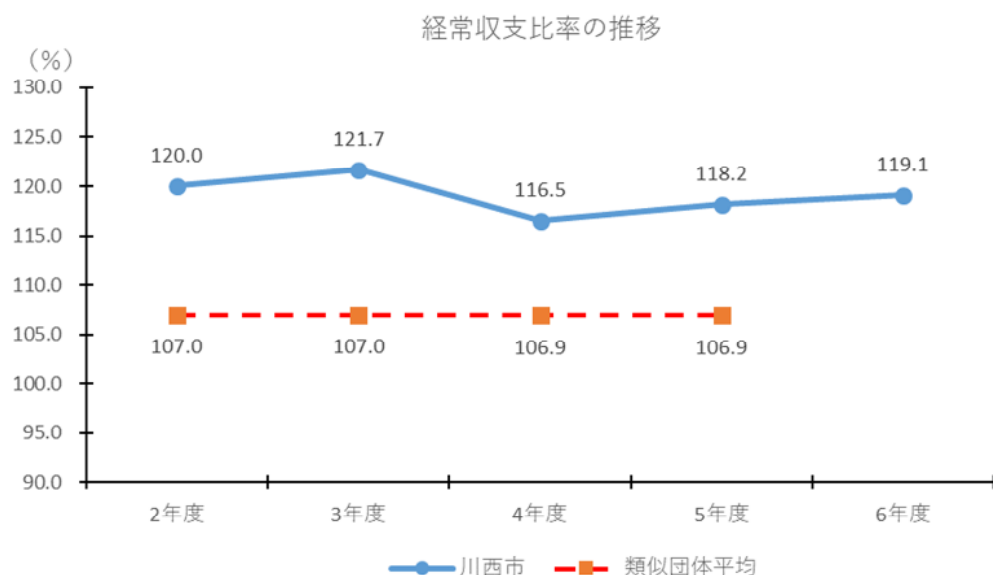
$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



3 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

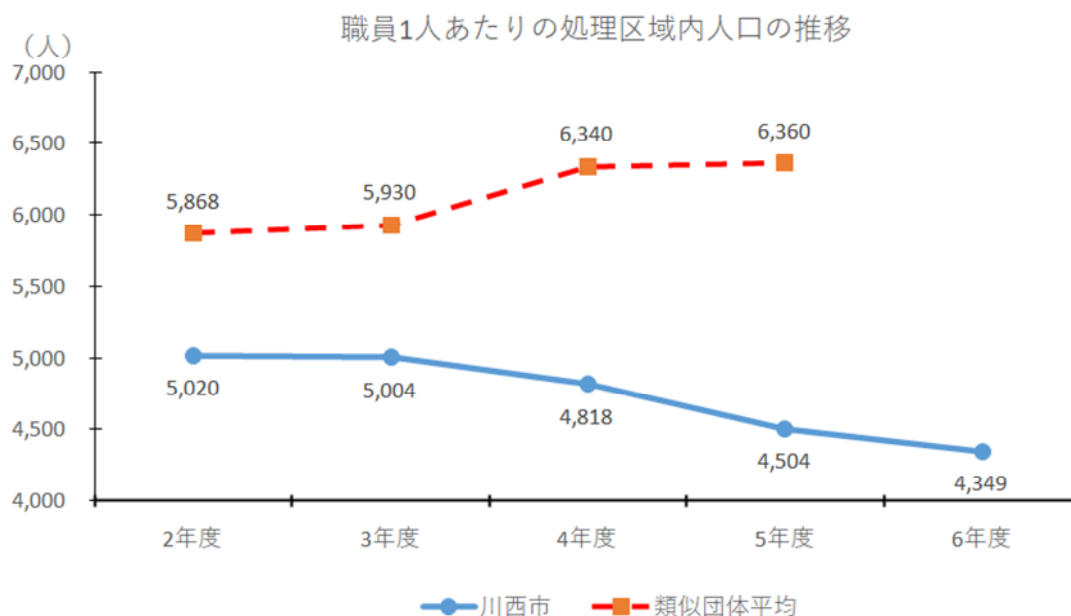
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



4 職員1人あたりの処理区域内人口

職員（損益・資本）1人当たりの生産性として、処理区域内人口を基準として把握するための指標である。

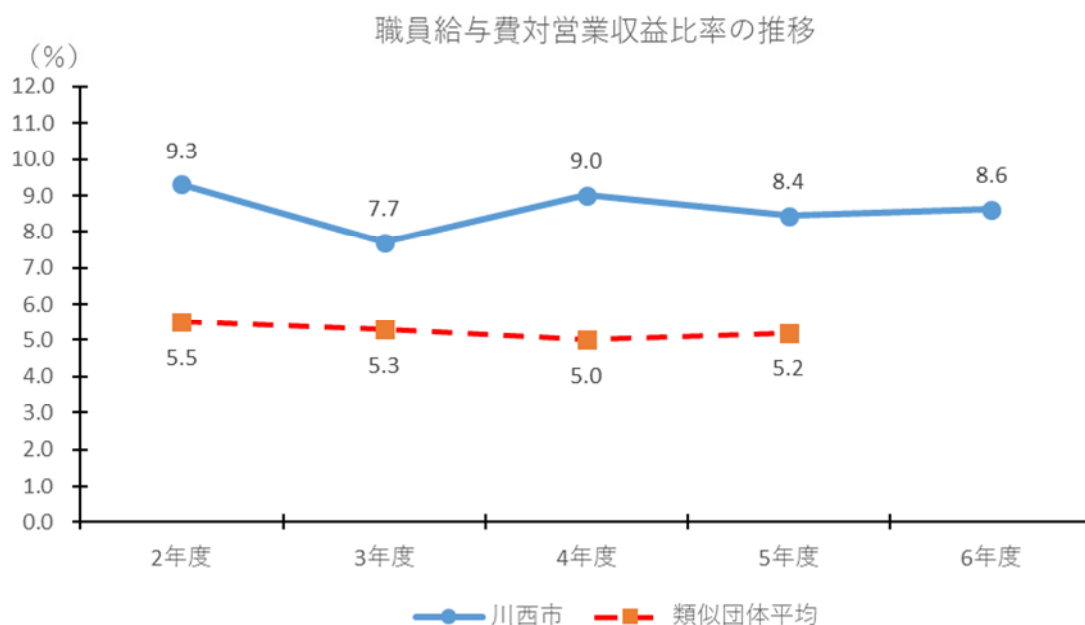
$$\text{職員1人あたりの処理区域内人口(人)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$



5 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の比率を示すものである。

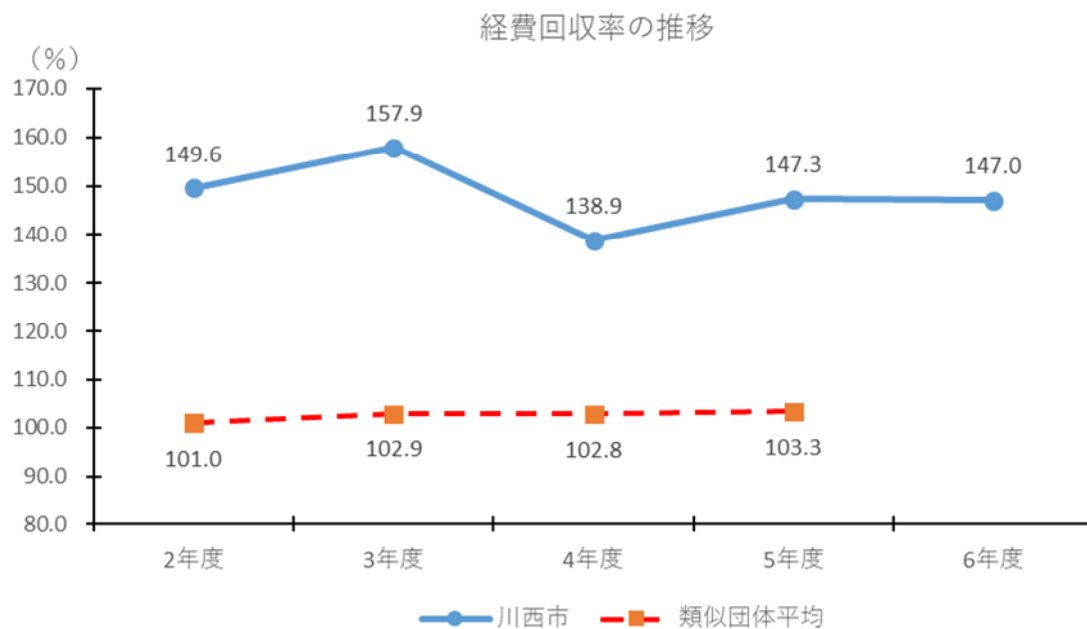
$$\text{職員給与費対営業収益比率(\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



6 経費回収率

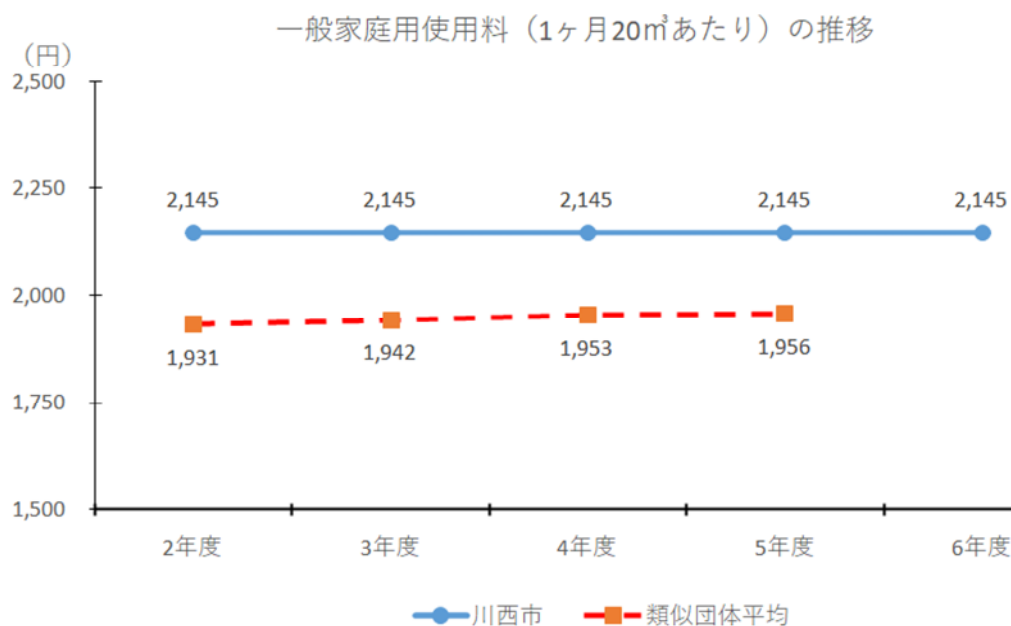
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を確認する指標である。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$



7 一般家庭用使用料（1ヶ月 20 m³あたり）

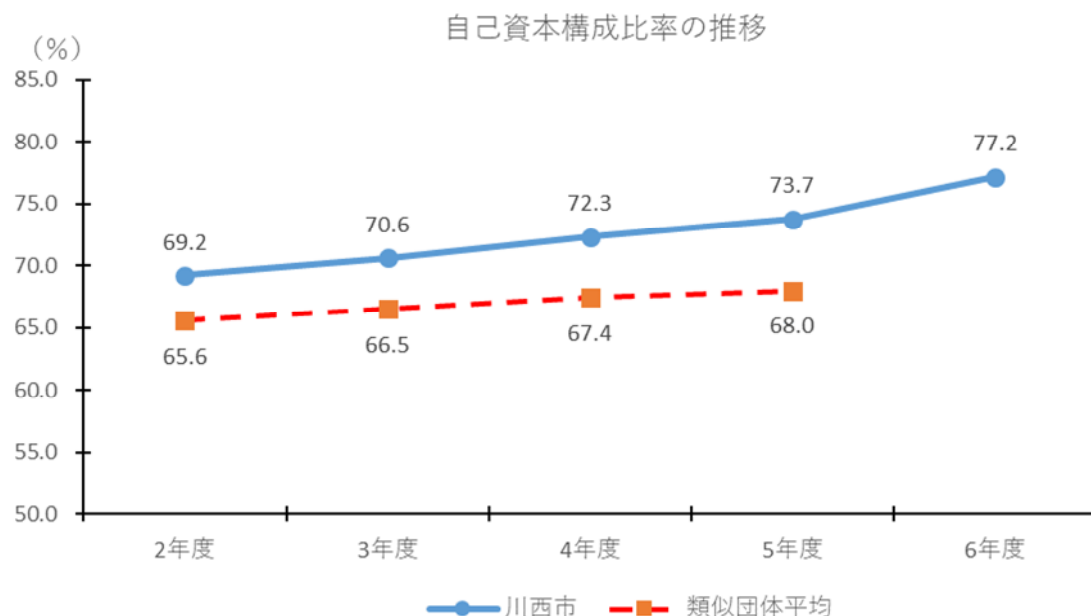
1ヶ月 20 m³あたりの一般家庭用使用料は、税込の金額である。



8 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

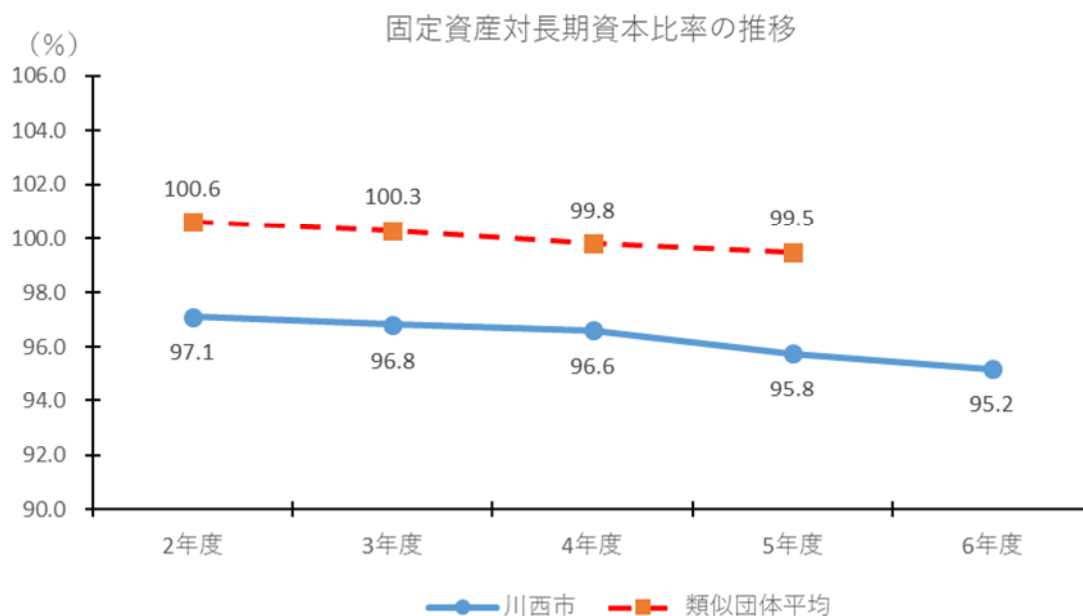
$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



9 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業 務 実 績

業務実績について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

項 目		単位	4年度※4	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
						(A)-(B)	4年度※4	5年度	6年度
許可病床数	市立川西病院	床	250	-	-	-	0.0	皆減	-
	市立総合医療センター		405	405	405	0	皆増	0.0	0.0
年間延患者数	入院	市立川西病院	15,010	-	-	-	△ 66.0	皆減	-
		(年間延診療日数)	(153)	-	-	-	-	-	-
		1日平均患者数※3	98.1	-	-	-	△ 18.8	皆減	-
		市立総合医療センター	64,717	137,183	135,558	△ 1,625	皆増	112.0	△ 1.2
		(年間延診療日数)	(212)	(366)	(365)	(△1)	-	-	-
		1日平均患者数※3	305.3	374.8	371.4	△ 3.4	皆増	22.8	△ 0.9
		計	79,727	137,183	135,558	△ 1,625	80.8	72.1	△ 1.2
		(日)	(365)	(366)	(365)	(△1)	-	-	-
		1日平均患者数※3	218.4	374.8	371.4	△ 3.4	80.8	71.6	△ 0.9
		市立川西病院	30,479	-	-	-	△ 61.4	皆減	-
	外来	(年間延診療日数)	(103)	-	-	-	-	-	-
		1日平均患者数※3	295.9	-	-	-	△ 9.4	皆減	-
		市立総合医療センター	77,676	148,548	155,740	7,192	皆増	91.2	4.8
		(年間延診療日数)	(141)	(244)	(243)	(△1)	-	-	-
		1日平均患者数※3	550.9	608.8	640.9	32.1	皆増	10.5	5.3
		計	108,155	148,548	155,740	7,192	36.8	37.3	4.8
		(日)	(244)	(244)	(243)	(△1)	-	-	-
		1日平均患者数※3	443.3	608.8	640.9	32.1	35.7	37.3	5.3
	入院＋外来	市立川西病院	45,489	-	-	-	△ 63.1	皆減	-
		市立総合医療センター	142,393	285,731	291,298	5,567	皆増	100.7	1.9
		合 計	187,882	285,731	291,298	5,567	52.6	52.1	1.9
病床利用率※1	市立川西病院	%	39.2	-	-	-	-	-	-
	市立総合医療センター	%	75.4	92.5	91.7	△ 0.8P	-	-	-
	合 計	%	64.2	92.5	91.7	△ 0.8P	-	-	-
外来入院患者比率※2	市立川西病院	%	203.1	-	-	-	-	-	-
	市立総合医療センター	%	120.0	108.3	114.9	6.6P	-	-	-
	合 計	%	135.7	108.3	114.9	6.6P	-	-	-

※1 病床利用率＝年間延患者数(入院)÷年間延病床数(許可病床数×年間延診療日数(入院))×100

2 外来入院患者比率＝年間延患者数(外来)÷年間延患者数(入院)×100

3 1日平均患者数＝年間延患者数÷年間延診療日数

4 令和4年度の運営は市立川西病院は5か月(4年4月～8月)、市立総合医療センターは7か月(4年9月～5年3月)

市立総合医療センターは、基幹病院として令和4年9月1日に開設し、病院運営は、指定管理者制度(利用料金制)を導入し、医療法人協和会が病院運営を行う公設民営の医療機関である。

診療科は、内科系診療科として11科(内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓

内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、神経内科、ペインクリニック内科、感染症内科、小児科）、外科系診療科として11科（外科、消化器外科、呼吸器外科、乳腺外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科）、その他の診療科7科（皮膚科、精神科、救急科、麻酔科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科）の29科で、許可病床数は405床である。

当年度の年間延患者数は291,298人で、前年度に比べ5,567人（1.9%）増加している。入院患者数は135,558人（1日平均371.4人）で1,625人（1.2%）減少し、外来患者数は155,740人（1日平均640.9人）で7,192人（4.8%）増加している。また、病床利用率は91.7%となり、前年度に比べると0.8ポイント低下している。

なお、市立川西病院（以下「旧市立川西病院」という。）は、4年8月31日に閉院し、現在建物解体中で、8年1月30日に完了する予定である。

2 予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対 予 算 比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	1,912,763,000	100.0	1,910,587,736	100.0	△ 2,175,264	99.9
(1) 医 業 収 益	171,000,000	8.9	168,580,100	8.8	△ 2,419,900	98.6
(2) 医 業 外 収 益	1,741,760,000	91.1	1,742,007,636	91.2	247,636	100.0
(3) 特 別 利 益	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	0.0

収 益 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,431,839,000	100.0	1,979,989,215	100.0	431,928,343	19,921,442	81.4
(1) 医 業 費 用	1,708,661,000	70.3	1,696,000,886	85.7	0	12,660,114	99.3
(2) 医 業 外 費 用	283,209,000	11.6	280,831,742	14.2	0	2,377,258	99.2
(3) 特 別 損 失	437,969,000	18.0	3,156,587	0.2	431,928,343	2,884,070	0.7
(4) 予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 19 億 1,276 万円に対し決算額は 19 億 1,058 万円で、予算額に比べ 217 万円の減少である。

収入の内訳について予算額と比べると、医業収益は 1 億 6,858 万円で 241 万円の減少、医業外収益は 17 億 4,200 万円で 24 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 24 億 3,183 万円に対し決算額は 19 億 7,998 万円（執行率 81.4%）で、翌年度繰越額 4 億 3,192 万円、不用額 1,992 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、医業費用は 16 億 9,600 万円で不用額は 1,266 万円、医業外費用は 2 億 8,083 万円で不用額は 237 万円、特別損失は 315 万円で不用額は 288 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	572,241,000	100.0	571,840,000	100.0	△ 401,000	99.9
(1) 企 業 債	100,000,000	17.5	99,600,000	17.4	△ 400,000	99.6
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) その他資本的収入	472,240,000	82.5	472,240,000	82.6	0	100.0

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	1,044,481,000	100.0	1,044,130,691	100.0	0	350,309	100.0
(1) 建 設 改 良 費	100,000,000	9.6	99,649,999	9.5	0	350,001	99.6
(2) 企業債償還金	944,481,000	90.4	944,480,692	90.5	0	308	100.0

資本的収入は、予算額 5 億 7,224 万円に対し決算額は 5 億 7,184 万円である。

資本的支出は、予算額 10 億 4,448 万円に対し決算額は 10 億 4,413 万円（執行率 100%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億 7,229 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で 905 万円、過年度分損益勘定留保資金で 8,621 万円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 7,701 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※）の当年度末の残高は 4 億 8,977 万円となり、前年度末に比べ 4 億 356 万円（前年度は 8,621 万円）増加している。

※ 補てん財源 = 流動資産 - 流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債を除く）

3 経営成績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

年 度 区 分		4年度		5年度		6年度		
		金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率	
		円	円	円	%	円	%	
総収益		1,536,912,265	1,449,435,182	1,861,115,636	100.0	411,680,454	28.4	
1 医業収益		159,465,000	166,358,000	166,891,000	9.0	533,000	0.3	
(1) その他医業収益		159,465,000	166,358,000	166,891,000	9.0	533,000	0.3	
2 医業外収益		851,835,739	1,282,725,796	1,694,224,636	91.0	411,498,840	32.1	
(1) 受取利息		4,839	10,258	130,255	0.0	119,997	1,169.8	
(2) 他会計負担金及び交付金		530,103,000	359,603,000	771,591,000	41.5	411,988,000	114.6	
(3) 長期前受金戻入		28,878,563	436,238,752	429,666,797	23.1	△ 6,571,955	△ 1.5	
(4) その他医業外収益		292,849,337	486,873,786	492,836,584	26.5	5,962,798	1.2	
3 特別利益		525,611,526	351,386	0	0.0	△ 351,386	皆減	
(1) 固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-	
(2) 過年度損益修正益		973,222	284,556	0	0.0	△ 284,556	皆減	
(3) その他特別利益		524,638,304	66,830	0	0.0	△ 66,830	皆減	
総費用		1,530,051,501	1,914,333,417	1,896,645,360	100.0	△ 17,688,057	△ 0.9	
1 医業費用		572,958,196	1,688,572,720	1,662,906,516	87.7	△ 25,666,204	△ 1.5	
(1) 経費		33,025,944	40,739,267	41,371,341	2.2	632,074	1.6	
(2) 減価償却費		51,995,475	1,342,846,515	1,331,006,634	70.2	△ 11,839,881	△ 0.9	
(3) 資産減耗費		1,102,000	465,120	208,536	0.0	△ 256,584	△ 55.2	
(4) その他医業費用		486,834,777	304,521,818	290,320,005	15.3	△ 14,201,813	△ 4.7	
2 医業外費用		159,251,817	185,330,697	230,869,219	12.2	45,538,522	24.6	
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		84,649,448	97,337,487	92,565,302	4.9	△ 4,772,185	△ 4.9	
(2) 雑損失		71,000,072	85,805,595	122,527,986	6.5	36,722,391	42.8	
(3) 長期前払消費税 勘定償却		3,602,297	2,187,615	775,931	0.0	△ 1,411,684	△ 64.5	
(4) その他医業外費用		0	0	15,000,000	0.8	15,000,000	皆増	
3 特別損失		797,841,488	40,430,000	2,869,625	0.2	△ 37,560,375	△ 92.9	
(1) 固定資産売却損		0	0	0	0.0	0	-	
(2) 過年度損益修正損		0	0	0	0.0	0	-	
(3) その他特別損失		797,841,488	40,430,000	2,869,625	0.2	△ 37,560,375	△ 92.9	
医業利益(△損失) ※1		△ 413,493,196	△ 1,522,214,720	△ 1,496,015,516	-	26,199,204	-	
経常利益(△損失) ※2		279,090,726	△ 424,819,621	△ 32,660,099	-	392,159,522	△ 92.3	
当年度純利益(△損失)		6,860,764	△ 464,898,235	△ 35,529,724	-	429,368,511	△ 92.4	

※1 医業利益 = 医業収益－医業費用

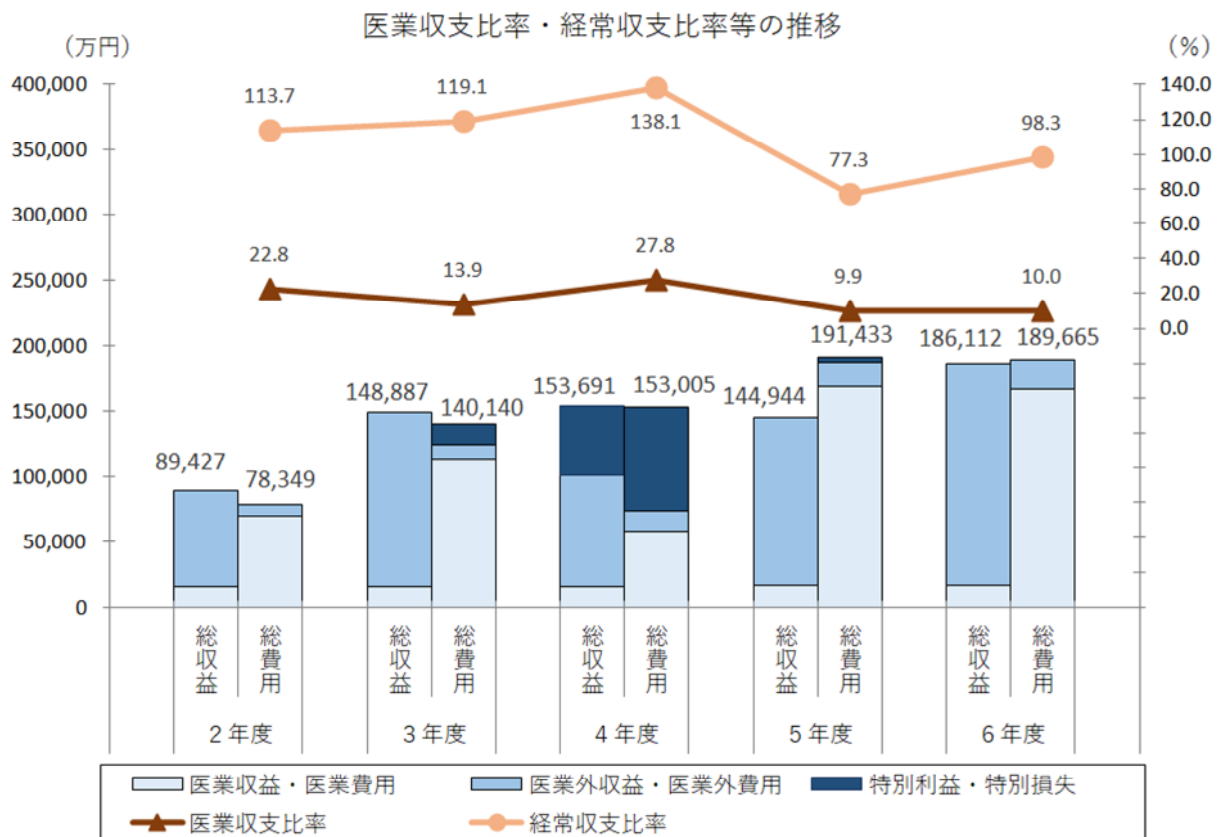
2 経常利益 = (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区 分	5年度	6年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	166,358,000	166,891,000	533,000	0.3
(2) 医業費用	1,688,572,720	1,662,906,516	△ 25,666,204	△ 1.5
医業利益(△損失) (1)-(2)	△ 1,522,214,720	△ 1,496,015,516	26,199,204	1.7
医業収支比率 % (1)/(2)	9.9	10.0	0.1	-
(3) 医業外収益	1,282,725,796	1,694,224,636	411,498,840	32.1
(4) 医業外費用	185,330,697	230,869,219	45,538,522	24.6
医業外損益 (3)-(4)	1,097,395,099	1,463,355,417	365,960,318	33.3
(5) 経常収益 (1)+(3)	1,449,083,796	1,861,115,636	412,031,840	28.4
(6) 経常費用 (2)+(4)	1,873,903,417	1,893,775,735	19,872,318	1.1
経常利益(△損失) (5)-(6)	△ 424,819,621	△ 32,660,099	392,159,522	92.3
経常収支比率 % (5)/(6)	77.3	98.3	21.0	-
(7) 特別利益	351,386	0	△ 351,386	皆減
(8) 特別損失	40,430,000	2,869,625	△ 37,560,375	△ 92.9
(9) 総収益 (5)+(7)	1,449,435,182	1,861,115,636	411,680,454	28.4
(10) 総費用 (6)+(8)	1,914,333,417	1,896,645,360	△ 17,688,057	△ 0.9
純利益(△損失) (9)-(10)	△ 464,898,235	△ 35,529,724	429,368,511	92.4
総収支比率 % (9)/(10)	75.7	98.1	22.4	-

医業収支比率・経常収支比率等について過去5か年の推移は次のとおりである。



当年度は、総収益 18 億 6,111 万円に対し総費用 18 億 9,664 万円で、差引 3,552 万円の純損失を計上している。総収支比率は 98.1%で、前年度に比べ 22.4 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 4 億 1,168 万円 (28.4%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入で 657 万円 (1.5%) 減少したものの、医業外収益の他会計負担金及び交付金で 4 億 1,198 万円 (114.6%) 増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1,768 万円 (0.9%) 減少している。これは主に、医業外費用の雑損失で 3,672 万円 (42.8%)、その他医業外費用で 1,500 万円(皆増)それぞれ増加したものの、医業費用のその他医業費用で 1,420 万円 (4.7%)、減価償却費で 1,183 万円 (0.9%)、特別損失のその他特別損失で 3,756 万円 (92.9%)それぞれ減少したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失 14 億 9,601 万円（損失額が対前年度 2,619 万円減）で、医業収支比率は 10.0%と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常損失 3,266 万円（損失額が対前年度 3 億 9,215 万円減）で、経常収支比率は 98.3%と前年度に比べ 21.0 ポイント上昇している。

損益状況を発生源別に分類して前年度と比較すると次表のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位:円・%)

区 分	5年度	6年度	増減額	増減率
ア 医 業 収 益 (A)	166,358,000	166,891,000	533,000	0.3
そ の 他 医 業 収 益	166,358,000	166,891,000	533,000	0.3
イ 医 業 費 用 (B)	1,688,572,720	1,662,906,516	△ 25,666,204	△ 1.5
(ア) 経 費	40,739,267	41,371,341	632,074	1.6
(イ) 減 価 償 却 費	1,342,846,515	1,331,006,634	△ 11,839,881	△ 0.9
(ウ) 資 産 減 耗 費	465,120	208,536	△ 256,584	△ 55.2
(エ) そ の 他 医 業 費 用	304,521,818	290,320,005	△ 14,201,813	△ 4.7
医業利益(△損失) (A)-(B)	△ 1,522,214,720	△ 1,496,015,516	26,199,204	-

ア 医 業 収 益

医業収益は 1 億 6,689 万円で、前年度に比べ 53 万円 (0.3%) 増加している。これは、その他医業収益で、文書料 53 万円 (0.3%) が増加したためである。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目については、次のとおりである。

(ア) 経 費

経費は 4,137 万円で、前年度に比べ 63 万円 (1.6%) 増加している。これは主に、修繕費で 51 万円皆増したためである。

(イ) 減価償却費

減価償却費は13億3,100万円で、前年度に比べ1,183万円(0.9%)減少している。
これは主に、器械備品減価償却費で1,165万円(19.2%)減少したためである。

(ロ) 資産減耗費

資産減耗費は20万円で、前年度に比べ25万円(55.2%)減少している。これは、保育器等の除却による固定資産除却費である。

(エ) その他医業費用

その他医業費用は2億9,032万円で、前年度に比べ1,420万円(4.7%)減少している。これは、指定管理料が減少したものである。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は16億9,422万円で、前年度に比べ4億1,149万円(32.1%)増加している。

これは主に、医業外収益の長期前受金戻入で657万円(1.5%)減少したものの、他会計負担金及び交付金で4億1,198万円(114.6%)、その他医業外収益で596万円(1.2%)それぞれ増加したためである。

医業外費用は2億3,086万円で、前年度に比べ4,553万円(24.6%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で477万円(4.9%)減少したものの、雑損失で3,672万円(42.8%)、その他医業外費用で医療行為に係る損害賠償金1,500万円(皆増)それぞれ増加したためである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は収入がなく、前年度に比べ35万円皆減している。これは、過年度分看護学生修学資金返還金及び貸倒引当金戻入益が皆減となったことによるものである。

特別損失は286万円で、前年度に比べ3,756万円(92.9%)減少している。これは主に、前年度で旧市立川西病院の解体設計業務委託2,268万円、土壌汚染調査業務委託1,730万円の計上があったものが減少したためである。

その他特別損失の主なものは、旧市立川西病院における残置物処分94万円、土壌汚染水質調査費44万円である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

過去3か年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	680,103	509,603	921,591	411,988	80.8	
医業収益	150,000	150,000	150,000	0	0.0	
救急医療確保経費	150,000	150,000	150,000	0	0.0	基準内
医業外収益	530,103	359,603	771,591	411,988	114.6	
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	39,227 (88)	46,103 (38)	46,023 (0)	△ 80 △ 38	△ 0.2 皆減	※2 基準内 ・基準外
小児医療経費	50,000	84,974	69,352	△ 15,622	△ 18.4	基準内
周産期医療経費	97,986	100,000	100,000	0	0.0	
病棟等施設の除却等経費	1,212	44,473	434,511	390,038	877.0	
病院事業会計管理経費	60,769	84,053	121,705	37,652	44.8	基準外
人材確保対策経費	176,165	0	0	0	-	
退職手当組合特別負担金経費	60,993	0	0	0	-	
病院移転経費	43,751	0	0	0	-	
資本的収入	333,566	513,982	472,240	△ 41,742	△ 8.1	
病院建設改良経費	2,600	0	0	0	-	基準内
企業債償還元金 (上記のうち基準外分・内数)	330,966 (31,740)	513,982 (31,740)	472,240 (0)	△ 41,742 △ 31,740	△ 8.1 皆減	※3 基準内 ・基準外
合 計	1,013,669	1,023,585	1,393,831	370,246	36.2	

※1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、退職手当償分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

3 「企業債償還元金」のうち、退職手当償分が基準外繰入金〔()に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は9億2,159万円で、前年度に比べ4億1,198万円(80.8%)増加している。これは主に、企業債利子で8万円(0.2%)、小児医療経費で1,562万円(18.4%)それぞれ減少したものの、病棟等施設の除却等経費で3億9,003万円(前年度4,447万円)、病院事業会計管理経費で3,765万円(44.8%)それぞれ増加したためである。なお、小児医療経費の当初予算は8,497万円で、地方交付税の算定区分の変更により、一般会計に振り替えられた結果、減少したものである。

また、資本的収入分の繰入総額は4億7,224万円で、前年度に比べ4,174万円(8.1%)減少している。これは、退職手当償還金で3,174万円(皆減)、企業債償還元金で1,000万円(2.1%)それぞれ減少したためである。

4 財 政 状 態

財政状態について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	資 産 の 部					
	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	21,030,350,292	19,684,851,042	18,443,450,850	97.1	△ 1,241,400,192	△ 6.3
(1) 有形固定資産	20,446,464,884	19,213,027,249	18,082,276,988	95.2	△ 1,130,750,261	△ 5.9
イ 土地	1,789,304,518	1,789,304,518	1,789,304,518	9.4	0	0.0
ロ 建物	14,524,362,881	13,915,384,535	13,306,406,189	70.1	△ 608,978,346	△ 4.4
ハ 構築物	268,666,775	253,437,988	238,209,201	1.3	△ 15,228,787	△ 6.0
ニ 器械備品	3,856,072,592	3,248,170,972	2,742,770,374	14.4	△ 505,400,598	△ 15.6
ホ 車両	8,058,118	6,729,236	5,586,706	0.0	△ 1,142,530	△ 17.0
(2) 無形固定資産	549,370,000	439,496,000	329,622,000	1.7	△ 109,874,000	△ 25.0
イ ソフトウェア	549,370,000	439,496,000	329,622,000	1.7	△ 109,874,000	△ 25.0
(3) 投資その他の資産	34,515,408	32,327,793	31,551,862	0.2	△ 775,931	△ 2.4
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.2	0	0.0
ロ 長期前払消費税	4,515,408	2,327,793	1,551,862	0.0	△ 775,931	△ 33.3
2 流動資産	1,798,015,364	212,963,372	549,875,571	2.9	336,912,199	158.2
(1) 現金預金	20,981,768	212,963,372	118,191,571	0.6	△ 94,771,801	△ 44.5
(2) 未収金	1,777,100,426	0	0	0.0	0	-
貸倒引当金	△ 66,830	0	0	0.0	0	-
(3) 前払金	0	0	431,684,000	2.3	431,684,000	皆増
資 産 合 計	22,828,365,656	19,897,814,414	18,993,326,421	100.0	△ 904,487,993	△ 4.5

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

令和4年度335,631,358円、5年度1,562,928,993円、6年度2,781,386,978円

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	4年度	5年度	6年度			
	金 額	金 額(B)	金 額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	22,208,356,075	19,671,175,383	18,616,702,000	98.0	△ 1,054,473,383	△ 5.4
(1) 企業債	19,615,656,075	18,671,175,383	17,616,702,000	92.8	△ 1,054,473,383	△ 5.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,615,656,075	18,671,175,383	17,616,702,000	92.8	△ 1,054,473,383	△ 5.6
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	1,000,000,000	1,000,000,000	5.3	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	0	0	0.0	0	－
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	5.3	0	0.0
2 流動負債	1,077,445,575	1,071,230,012	1,214,171,923	6.4	142,941,911	13.3
(1) 一時借入金	60,986,000	0	0	0.0	0	－
(2) 企業債	996,223,060	944,480,692	1,154,073,383	6.1	209,592,691	22.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,483,060	944,480,692	1,154,073,383	6.1	209,592,691	22.2
ロ その他の企業債	31,740,000	0	0	0.0	0	－
(3) 未払金	19,232,431	125,745,236	59,098,540	0.3	△ 66,646,696	△ 53.0
(4) その他流動負債	1,004,084	1,004,084	1,000,000	0.0	△ 4,084	△ 0.4
イ 預り金	4,084	4,084	0	0.0	△ 4,084	皆減
ロ その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	1,976,251,927	2,022,255,175	2,064,828,378	10.9	42,573,203	2.1
(1) 長期前受金	2,170,284,600	2,588,916,587	2,998,894,934	15.8	409,978,347	15.8
収益化累計額	△ 194,032,673	△ 566,661,412	△ 934,066,556	△ 4.9	△ 367,405,144	－
負 債 合 計	25,262,053,577	22,764,660,570	21,895,702,301	115.3	△ 868,958,269	△ 3.8
1 資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	0.6	0	0.0
2 剰余金	△ 2,543,871,660	△ 2,977,029,895	△ 3,012,559,619	△ 15.9	△ 35,529,724	－
(1) 資本剰余金	2,072,502,320	2,104,242,320	2,104,242,320	11.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	26,965,335	26,965,335	26,965,335	0.1	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.1	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	0.4	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,957,251,885	1,988,991,885	1,988,991,885	10.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 4,616,373,980	△ 5,081,272,215	△ 5,116,801,939	△ 26.9	△ 35,529,724	－
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,616,373,980	△ 5,081,272,215	△ 5,116,801,939	△ 26.9	△ 35,529,724	－
繰越欠損金	△ 4,623,234,744	△ 4,616,373,980	△ 5,081,272,215	－	△ 464,898,235	－
当年度純利益(△損失)	6,860,764	△ 464,898,235	△ 35,529,724	－	429,368,511	△ 92.4
資 本 合 計	△ 2,433,687,921	△ 2,866,846,156	△ 2,902,375,880	△ 15.3	△ 35,529,724	－
負 債 ・ 資 本 合 計	22,828,365,656	19,897,814,414	18,993,326,421	100.0	△ 904,487,993	△ 4.5

(1) 資 産

当年度末の資産合計は189億9,332万円で、前年度に比べ9億448万円（4.5%）減少している。

ア 固定資産

固定資産は184億4,345万円で、前年度に比べ12億4,140万円（6.3%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は180億8,227万円で、前年度に比べ11億3,075万円（5.9%）減少している。

当年度の減の主なものは、市立総合医療センターに係る建物、構築物、器械備品等の減価償却によるものであり、減価償却による減少額は12億2,113万円である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は3億2,962万円で、前年度に比べ1億987万円（25.0%）減少している。

当年度の減は、医療情報システムのソフトウェアの減価償却によるものである。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は3,155万円で、前年度に比べ77万円（2.4%）減少している。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸付けている長期貸付金3,000万円及び長期前払消費税155万円である。

イ 流動資産

流動資産は5億4,987万円で、前年度に比べ3億3,691万円（158.2%）増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は1億1,819万円で、前年度に比べ9,477万円（44.5%）減少している。

残高は、全額、普通預金である。

(イ) 前払金

前払金は4億3,168万円で、前年度に比べ皆増している。これは、旧市立川西病院解体工事前払金である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は218億9,570万円で、前年度に比べ8億6,895万円（3.8%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は186億1,670万円で、前年度に比べ10億5,447万円（5.4%）減少している。

(ア) 企業債

企業債は176億1,670万円で、前年度に比べ10億5,447万円（5.6%）減少してい

る。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

なお、1年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況について過去3か年を比較すると次表のとおりである。

企業債(固定負債+流動負債)増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	4年度	5年度	6年度
新規発行額 (A)	6,880,900	0	99,600
償還元金額 (B)	630,191	996,223	944,480
増減額 (A)-(B)	6,250,709	△ 996,223	△ 844,880
年度末残高	20,611,879	19,615,656	18,770,775
固定負債	19,615,656	18,671,175	17,616,702
流動負債	996,223	944,481	1,154,073
企業債利息額	79,452	92,167	92,045

(イ) 他会計借入金

他会計借入金は10億円で、前年度と同額で、全額、その他の長期借入金である。

イ 流動負債

流動負債は12億1,417万円で、前年度に比べ1億4,294万円(13.3%)増加している。

(ア) 企業債

企業債は11億5,407万円で、前年度に比べ2億959万円(22.2%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの(次年度償還予定)を計上している。

(イ) 未払金

未払金は5,909万円で、前年度に比べ6,664万円(53.0%)減少している。

残高の内訳は、医業未払金264万円(市立総合医療センター輸送委託料等264万円)、その他未払金5,645万円(未払消費税等4,007万円及び中間納付消費税1,627万円等)である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度に比べ4千円(0.4%)減少している。残高は、全額、出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令(昭和27年政令

第 403 号) 第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 20 億 6,482 万円で、前年度に比べ 4,257 万円 (2.1%) 増加している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産 (償却資産) の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化 (収益化累計額) していくこととされている。

(ア) 長期前受金

長期前受金は 29 億 9,889 万円で、前年度に比べ 4 億 997 万円 (15.8%) 増加している。これは主に、企業債償還金市負担金で 4 億 1,181 万円増加したためである。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は△9 億 3,406 万円で、前年度に比べ△3 億 6,740 万円増加している。

これは主に、その他資本剰余金で△3 億 2,601 万円、県補助金で△4,098 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は△29 億 237 万円で、前年度に比べ 3,552 万円悪化している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は△30 億 1,255 万円で、前年度に比べ 3,552 万円悪化している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 21 億 424 万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、その他資本剰余金 19 億 8,899 万円、国庫補助金 7,735 万円、受贈財産評価額 2,696 万円及び寄附金 1,092 万円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は△51 億 1,680 万円で、前年度に比べ 3,552 万円悪化している。

これは、当年度純損失 3,552 万円計上したためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで8億4,488万円の資金流出があった一方で、業務活動によるキャッシュ・フローで3億6,845万円及び投資活動によるキャッシュ・フローで3億8,164万円の資金流入となった結果、資金減少額が9,477万円となり、資金期末残高は1億1,819万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期前受金戻入額、前払金の増加により8億9,135万円減少したものの、減価償却費の計上により13億3,100万円増加している。

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和6年4月1日～7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△は純損失)	△ 35,529,724
減価償却費	1,331,006,634
長期前受金戻入額	△ 429,666,797
受取利息	△ 130,255
支払利息及び企業債取扱諸費	92,565,302
固定資産除却費	208,536
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,646,696
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	775,931
前払金の増減額 (△は増加)	△ 431,684,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,084
小 計	460,894,847
利息の受取額	130,255
利息の支払額	△ 92,565,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,459,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 90,590,909
一般会計からの繰入金等による収入	472,240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,649,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	99,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944,480,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,880,692
資金額増加額(又は減少額)	△ 94,771,801
資金期首残高	212,963,372
資金期末残高	118,191,571

6 む す び

以上が令和6年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立総合医療センターは令和4年9月1日に開院し、医療法人協和会が指定管理者として管理運営を行っている。

経営成績（75P以降参照）では、当年度は、総収益18億6,111万円、総費用18億9,664万円で、差引3,552万円の純損失を計上し、これにより当年度末未処理欠損金（累積赤字）は51億1,680万円となっている。総収益では、医業外収益の長期前受金戻入で657万円（1.5%）減少したものの、他会計負担金及び交付金で4億1,198万円（114.6%）、その他医業外収益で596万円（1.2%）それぞれ増加したことなどから、総収益全体では、4億1,168万円（28.4%）増加している。

一方、総費用では、医業外費用の雑損失で納付消費税の増加により3,672万円（42.8%）、その他医業外費用で医療行為に係る損害賠償金1,500万円（皆増）それぞれ増加したものの、医業費用の減価償却費で1,183万円（0.9%）、その他医業費用で1,420万円（4.7%）、特別損失のその他特別損失で3,756万円（92.9%）それぞれ減少したことなどから、総費用全体では、1,768万円（0.9%）減少している。

なお、医業外収益の他会計負担金及び交付金において、旧市立川西病院除却に係る市補助金4億3,451万円を計上しているが、除却工事が完了していないため、これに対応する費用は当年度に計上せず、翌年度に繰り越されている。

財政状態（80P以降参照）に影響を与えるもののうち、市立総合医療センターの建物、構築物、器械備品等の減価償却などにより、固定資産で12億4,140万円（6.3%）減少した。また、医療機器の更新にあたり、企業債9,960万円を新たに発行している。

当年度の市立総合医療センターの運営状況として、年間延患者数をみると、入院については1日平均入院患者数は371.4人（前年度374.8人）、病床稼働率は91.7%（前年度92.5%）と0.8ポイント低下したものの、1日平均外来患者数は640.9人（前年度608.8人）となり、入院と外来を合わせた年間延患者数は291,298人（前年度285,731人）でいずれも増加している。また、「断らない医療」を念頭に置き、救急搬送の対応に当たった結果、延7,304件、月平均608.7件の搬送を受け入れ、応需率（救急車受入要請のうち受入可能だった割合）は92.7%（前年度89.4%）に向上している。

入院患者数は減少したものの、6年5月から急性期充実体制加算を取得し、診療報酬改定に適切に対応したことに伴い、診療単価は62,845円（前年度は57,000円）に上昇するなど、収益力の向上に努めている。

1日平均外来患者数の増加に伴い、診療までの待ち時間や会計時の待ち時間への対応として、モバイル診察券や医療費後払サービスに取り組まれているが、これらのサービスが市民に浸透し、有効に活用することにより、患者満足度を高められるよう取組まれない。

引き続き、急性期病院としての機能確保及び安全・安心な医療提供に努められるとともに、持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的として策定した「川西市立総合医療センター経営強化プラン」（対象期間：令和5年度～9年度）に掲げた目標の着実な実行に努められたい。

審 查 資 料

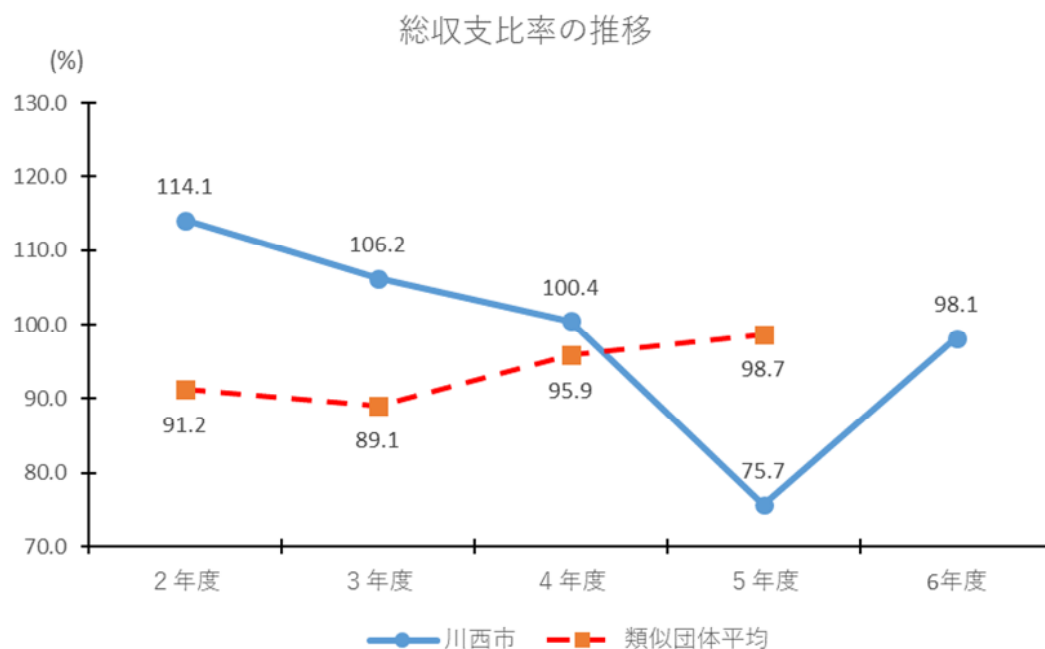
経営指標

経営分析比率表は、総務省作成の地方公営企業年鑑病院事業から代表的な各指標を用いたものである。類似団体平均値について、1～2 は損益計算書の経営形態別が指定管理者・利用料金制、3～4 は財務分析に関する調の経営主体別が市の数値、5 は同年鑑病院事業に示されていないため、記載していない。

1 総収支比率

経営の効率性(収益性)として、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

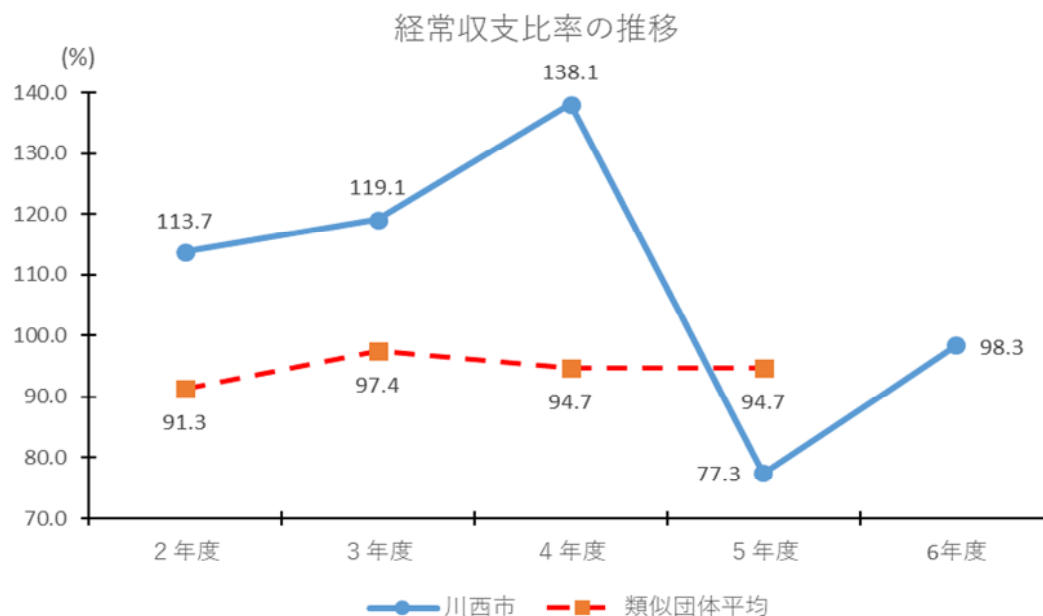
$$\text{総収支比率（\%）} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$



2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

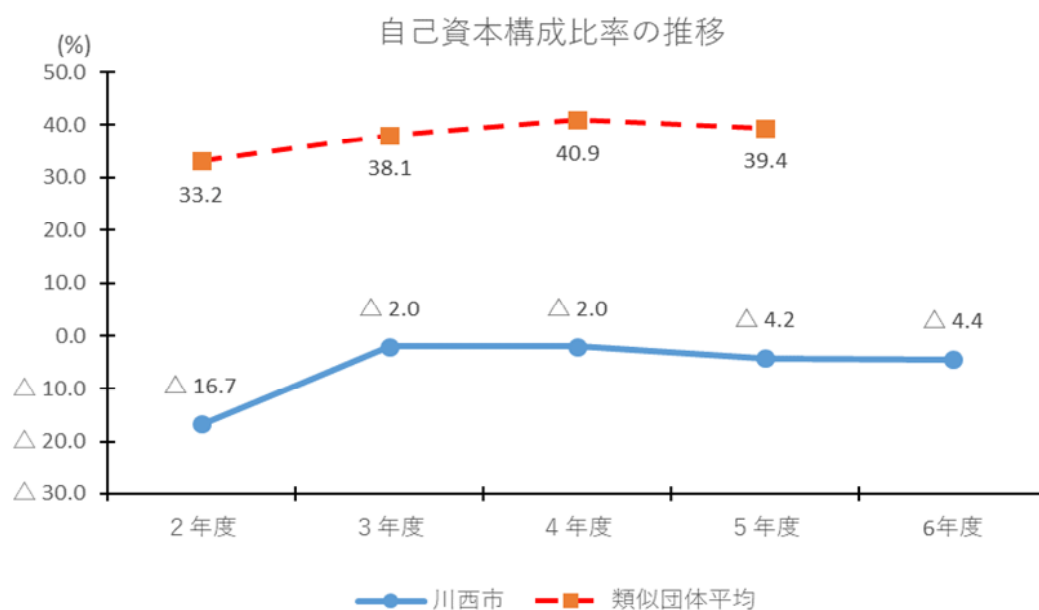
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$



3 自己資本構成比率

財務状態の長期的な安全性として、総資本(負債及び資本)に占める資本金等の割合を示すものである。この比率は、資本金等の構成比率が高いほど経営の安全性は保たれた状況である。

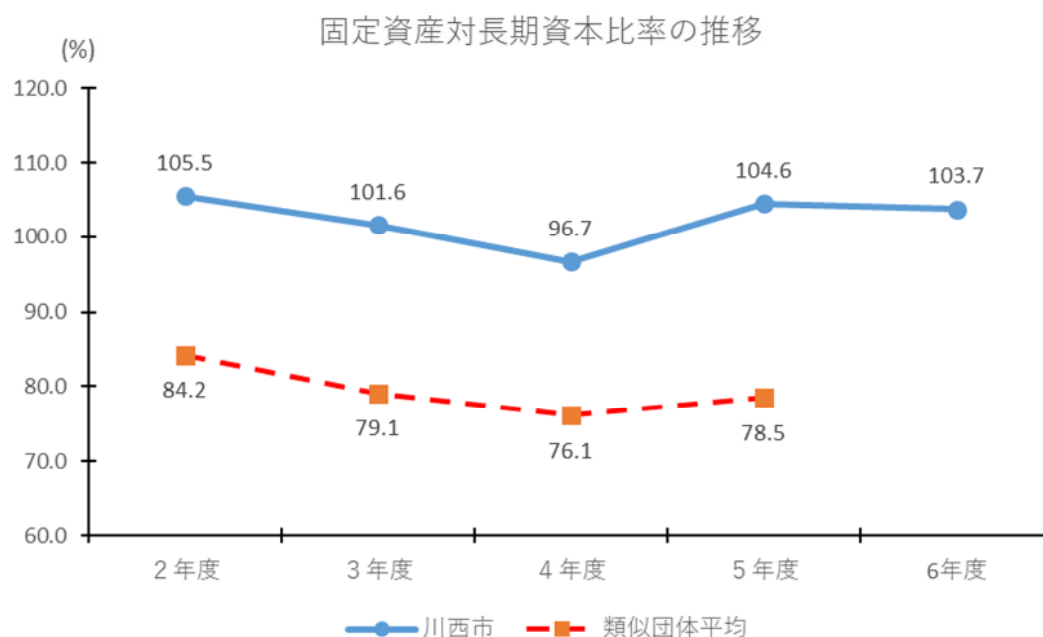
$$\text{自己資本構成比率（\%）} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$



4 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期安全性として、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい状況である。

$$\text{固定資産対長期資本比率（\%）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足を、事業規模である料金収入規模と比較した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示す比率である。

当比率において使用する資金の不足額は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に流動負債が流動資産を超える場合、その超える額としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた不良債務と同様の考え方である。当比率が経営健全化基準（20.0%）以上になると、経営状況を改善する必要がある。

$$\text{資金不足比率（\%）} = \frac{\text{資金の不足額（*1）}}{\text{事業の規模（*2）}} \times 100$$

（*1）資金の不足額＝【流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等－土地前受金】＋算入地方債の現在高－【流動資産の額－控除財源－控除額－土地評価差額】
（－解消可能資金不足額）

（*2）事業の規模＝営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額－受託工事収益の額

（単位：％）

区分	2年度	3	4	5	6
本市	8.9	3.5	－	－	－

※資金不足額が生じていない場合は、「－」で表示している。